

国際高麗学会 日本支部通信 (第27号)

国際高麗学会日本支部 代表 朴 一
〒543-0024 大阪市天王寺区舟橋町2-2 OIC センタービル 5F
TEL 06-6763-2684 FAX 06-6763-5080
E-mail isksj@ams.odn.ne.jp HP <http://www.isks.org>

巻頭言

“実践の良心”金寿煥枢機卿の逝去に寄せて

裴光雄(日本支部事務局長)

朝日新聞の「声」の欄で、ある読者がこれからの我々の社会に求められているのは、ヒューマニズムであると記していた。ヒューマニズム…、私は2月16日に逝去した故金寿煥枢機卿の次の言葉からそれを連想した。

1970～80年代の激動期を克服していく間、進歩や左傾という考えをしたことは一度もなかった。ましてや政治的意図や目的を持ったことは尚更なかった。貧しい人々、苦痛を受けた人々、そして弱者といわれる人々の側に立ち、彼らの尊厳を守ろうとしただけである。(「枢機卿金寿煥の話」2004、KBS 09.2.22「9時のニュース」より)

暗黒の70年代の維新独裁、78年の東一紡績事件、10.26 事変後のソウルの春、新軍部の台頭・政権奪取、80年5月の光州民主化運動、87年6月民衆抗争と朴鍾哲君の哀悼ミサ等々において、「貧しい人々、苦痛を受けた人々、そして弱者といわれる人々の側に立ち、彼らの尊厳を守ろうとした」が故に、枢機卿は正義と民主主義を求めた。ヒューマニズムを強く有していればこそ、民衆の側に果敢に立ち、民主化の実践者となった。

1970～80年代の激動の現代韓国史のなかで、民主化を担った多くの人々、そして一般市民の計38万人が3日間の哀悼・弔問期間に明洞聖堂を訪れたという。

私は特定の宗教を信仰する者ではないが、普遍的な愛、ヒューマニズムの精神は人類にとって最も理想的で重要なものであると思う。北朝鮮に対する国際社会や韓国による援助の理念もそうであるに違いない。

ところで、90年代以降の改革というレトリックの下での、新自由主義・市場万能主義によるグローバリゼーションの席卷は強者の論理を押し付け、経済的格差を拡大し、社会的弱者を未曾有の規模で生み出し、一方で貨幣・物質的富こそ善であるといった、イデオロギー・精神世界を創り出した。今日の行き着いた先が、いわゆる世界経済の未曾有の同時不況である。

本年度の学術大会は来る6月6日(土)、大阪市立大学文化交流センター(梅田駅前第2ビル6F)にて、「世界同時不況と韓国社会-彷徨う企業・労働者たち-」というテーマで、シンポジウムを行う予定である。是非多くの会員の皆さんに参加して頂ければと願っている。

[本号のもくじ]

国際高麗学会日本支部 2008 年度学術大会 開催

シンポジウム『韓国における政権交代と南北関係の行方』

<基調講演> 李明博政権の対北政策と南北関係の展望 李鐘元 4

<コメント>

政権引受委員会資料から見る李明博政権の北朝鮮政策 金榮鎬 19

李明博大統領の対北政策に対する朝鮮の反応と今後の南北関係 三村光弘 20

南北経済交流と統一へのビジョン 徐正根 21

自由論題報告

1. 言説とアイデンティティ 朴育美 22

—アイデンティティポリティックスの再構築—

2. 植民地朝鮮における日本の研究機関による放射性鉍物探査の実態 任正嫻 23

について

—原爆開発計画「二号研究」との関連における考察—

各研究会 報告要旨

1. 特別講演会

・相互依存の韓日関係 永野 慎一郎 24

2. 西日本研究会

・韓国経済の発展パラダイムの転換 尹明憲 24

・滝沢秀樹著『朝鮮民族の近代国家形成史序説』(御茶の水書房、

2008 年)を読む 鄭雅英 26

裴光雄

3. 東日本研究会

・戦時下における朝鮮人の生活戦略的移動と労働力統制 外村 大 28

4. 科学技術研究会

・ナシ黒斑病菌における活性酸素種生成遺伝子 NADPH oxidase の
細胞学・病理学的研究 玄康洙 29

・阿武隈山地における ^{26}Al と ^{10}Be の定量と ^{14}C 抽出法の開発 曹順美 30

・コロイド法により作製した CdS 超微粒子間におけるエネルギー移動
の発光ダイナミクス 金大貴 31

第 1 回理事会及び第 12 回総会の報告 31

会員動向 32

編集後記 32

国際高麗学会日本支部 2008 年度学術大会 開催

第 12 回学術大会は下記のプログラム通り、開催された。自由論題の報告要旨及びシンポジウムの基調報告とコメントは後掲を参照されたい。今回のニューズレターの新たな試みとして、基調報告を全文テープ起こしし、掲載した。

プログラム

日 時: 2008 年 5 月 25 日 (日)
場 所: 立命館大学 朱雀キャンパス 1F
多目的ホール

[午前の部] 10:00～12:20

自由論題報告 10:00～11:20

1. 朴育美(関西外国語大学)
「言説とアイデンティティー—アイデンティ
ティポリティックスの再構築—」

2. 任正琳(朝鮮大学校)

「植民地朝鮮における日本の研究機関による放射性銻物探査の実態について
—原爆開発計画二号研究との関連における考察—」



特別講演会 11:30～12:20

「地方と中央—忠清南道からグローバル・ 코리아を考える」

洪萬杓(忠清南道国際通商課日本チーム長、財団法人百濟文化祭推進委員会諮問委員、
大阪商業大学 比較地域研究所 研究員)

第1回理事会 12:30～13:20

第12回総会 13:30～14:00

[午後の部] 14:00～17:30

シンポジウム『韓国における政権交代と南北関係の行方』

基調報告	李 鐘 元 (立教大学)
第1コメント	金 榮 鎬 (広島市立大学)
第2コメント	三村 光弘 (環日本海経済研究所)
第3コメント	徐 正 根 (山梨県立大学)
コーディネーター	朴 一 (大阪市立大学)

懇親会 18:00～20:00

シンポジウム 『韓国における政権交代と南北関係の行方』

基調報告 李明博政権の対北政策と南北関係の展望

李 鐘 元 (立教大学)

▶ レジューメ

1. 李明博政権の対北政策

- 1) 「戦略的曖昧性」: 理念的・政治的・戦略的
- 2) 意欲と能力のギャップ
- 3) 司令塔はいるのか
- 4) 「MBドクトリン」というマクロ戦略: 米韓同盟／日米韓／実用主義

2. 対北政策の試行錯誤

- 1) 大統領選挙期間: 中道路線の政治的効用
 - ① 「非核開放 3000」構想: 5 大分野の長期パッケージ支援
 経済: 300 万ドル以上の輸出企業 100 社の育成
 教育: 30 万の産業(専門)人力養成
 財政: 400 億ドル相当の国際協力資金造成
 インフラ: 新京義高速道路建設
 福祉: 人間らしい生活のための福祉支援
 - ② 両睨みの中道路線
 新保守・中道保守・脱冷戦型保守・実用保守という理念と人脈
 国内政治: 選挙戦略上の有利さ
 米韓協調という外交路線
 - ③ 北の沈黙: 「不・非難」／ 李会昌への非難
- 2) 当選直後: 強硬姿勢の示唆
 - ① 当選直後の記者会見(12 月 20 日)
 「北の批判を自制してきた政策は変わる」／「北の人権問題にも言うべきことは言う」
 「対北支援は、核放棄が前提」
 - ② 側近・ブレーンたちの一連の発言: 相互主義／ MD・PSI 参加拡大
 - ③ 従来の政策との差別化／ 初期の高揚感／ 初期の戦術
- 3) 就任前後(年初めから総選挙・訪米まで): 「寛大な無視」? ⇔ 対南非難
 - ① 一連の宥和的発言
 李明博の新年メディア出演: 「政権交代で対立に逆戻りはない」
 南成旭: 「北側の高位当局者の就任式出席すべき」
 年頭記者会見(1 月 14 日): 「いつでも南北首脳会談の用意」
 外信記者会見(1 月 17 日): 「就任式に特使が来るなら歓迎」
 ⇔ 1 月 1 日 北、新年共同社説 「10・4 首脳宣言＝南北経済協力の実行・拡大を強調」
 1 月 5 日 『労働新聞』 「誰が執権しようと我々には関係ない」
 - ② 水面下の南北接触: 就任式特使の提案／ 李明博側の拒絶
 - ③ 就任式以後、南北の対立・当局間接触の断絶
 3 月 2 日 米韓軍事演習「キー・リゾルブ」

- ⇒ 3月2日、3日 北朝鮮人民軍、外務省談話「北侵核戦争演習」
- 3月6日 北、祖平統「保守執権勢力」「独裁政権の後裔」「金泳三時代に逆戻り」
- 3月19日 金夏中統一「北核問題の妥結がなければ、開城工団の拡大は困難」
- 3月26日 李明博大統領 統一部業務報告
「南北首脳が政治的に合意した文書あるが、もっとも重要なものは91年の南北基本合意」
- ⇒ 3月27日 開城工団から韓国政府当局者の撤退
- 3月28日 北、西海で短距離ミサイル発射
- 3月29日 韓国・金泰榮合同参謀本部議長の「先制攻撃」発言 ⇔ 北、軍、謝罪要求
- ⇒ 4月1日 『労働新聞』「李明博逆徒」「売国逆徒」
- 4月9日 韓国総選挙／ 米朝シンガポール協議(4.8)の公表(米朝それぞれの)

④ 背景: 総選挙 当初の状況は、保守派同士の競合

米朝交渉への悲観論

しかし、現状安定(維持)のための言葉による「曖昧性の戦略」

4) 訪米以後: 対北の呼びかけ?

- ① 李明博大統領「ソウル平壤の連絡事務所」設置提案(訪米中の4月17日、WP紙会見)
「統一部との事前協議も経ていない急な提案」(『オーマイ』5月16日)
- ② 4月29日 金夏中統一 国会答弁
「過去南北間合意には、7・4、南北基本合意、朝鮮半島非核化宣言、6・15、10・4があるが、
履行されていないものも多い」
- ③ 5月2日 政府高位当局者『聯合ニュース』5月17日)
「南北間対話のため、北が李明博大統領に対する誹謗を中止してくれることを期待」
- ④ 5月15日 柳明桓「機会が来れば、北と(食糧支援について)直接協議する考え」
5月15日 金夏中「国民世論がどこにあるか十分に考慮しつつ、対北政策を進める考え」
- ⑤ 5月16日 李明博 韓国・NZ 首脳会談で
「人道支援は、条件が整えば、核問題と関係なく行うべきだと思っている」

3. 李明博政権の対北政策: 論理・構造・ロードマップ

- 1) 全体の枠組み: 「大統領引継委員会報告: 国政指標」(2月5日)
 - 5大「国政指標」／ 21大「戦略目標」／ 192「国政課題」
 - 5大 国政指標 ①活気溢れる市場経済／②人材大国／③グローバルコリア／④能動的福祉／
⑤仕える政府
 - 対北政策、南北関係は、5大 国政指標には含まれず
「グローバルコリア」
 - 5大戦略: ①新しい韓半島平和構造の創出／②実用的通商外交・能動的開放
③世界に進む先進安保／④環境親和的な経済・エネルギー構造
⑤美しい生活と創意文化
 - 下位の47の国政課題: うち、15程度が対北・統一政策と関連
「新しい韓半島平和構造の創出」(戦略目標)
 - 4つの核心課題: 北核廃棄の優先的解決
非核開放3000構想の推進
米韓戦略同盟
南北の人的問題の解決
 - 4つの重点課題: ナドル島構想推進

- 東北アジア新協力体制構築
 非武装地帯の平和的利用
 北の軍事的脅威への対応体制強化
 4つの一般課題：東アジア地域の戦略的 partnership、経済・安保・文化共同体構築
 南北協力基金の透明性の強化
 人権外交・文化外交の強化
 南北間の軍事的信頼醸成および軍備統制
- 2) 引継委員会「非核開放 3000 構想の推進戦略とロードマップ」(『月刊朝鮮』08 年 4 月号)
 推進段階(構図)： 連係論ではなく、段階論
 推進のための政策手段
 米韓共助
 南北経済協力というインセンティブ
 インセンティブと並行して、正常国家化に向けた圧迫手段
 インセンティブ提供の断続的な駆使
 連係論は交渉のレバレッジ: 以前のような並行論ではなく、段階的連係論への転換が手段
 小規模の経済協力は並行、大規模の経済協力は連係
 人道支援に対するモニタリングと透明性の強化
 柔軟な相互主義の基調に立脚した対北支援および経済協力の推進
 構想のロードマップ
 第 1 段階(核廃棄第 2 段階)＝非核化段階
 非核開放 3000 構想推進のための南北協議体の発足
 10・4 宣言履行をインセンティブとして活用
 第 2 段階(核廃棄第 3 段階)＝開放化・正常化段階
 米朝・日朝国交正常化の支援
 韓半島平和体制の構築
 人権状況の改善
 非核開放 3000 構想の稼働着手
 第 3 段階(核廃棄以後)＝本格的な経済発展
 非核開放 3000 構想の本格稼働
- 3) 政策の構図：【徐載鎮「新政府の対北政策—課題と展望」(『北韓レビュー』08 年 4 月号)】
- ① 状況認識： 米朝交渉への悲観論・慎重論
 「ブッシュ任期中の進展は不明確」「次期政権にずれ込む可能性」
 北の苦境： 経済難／ 対中依存への警戒感
 「北は、不可逆的に、体制変化の臨界点を通過した」
 韓国の経済力というカード
 「北の対韓国経済依存の増大が、太陽政策の成果」
 - ② 対応： 「並行論」(核・経済協力)から「段階的連係・条件論」＝硬軟両様
 韓国の主導性の確保
 短期的には、現状維持・管理／ 中長期的には、米韓共助による変化の主導
 - ③ 問題点： 米韓共助への安易な期待
 米朝交渉の独自のメカニズム・論理
 韓国の経済力カードの過信
 北の内部状況への判断

→ 盧泰愚・金泳三政権の前轍？

4. 南北関係(朝鮮半島)の展望

- 1) 六者協議の進展：第3段階の入り口／ 六者協議の格上げ／ 朝鮮半島平和体制論議
→ 新たな秩序形成の表面化
- 2) 南北関係の周辺化
- 3) 米国主導の南北関係管理？：米・南・北のトライアングル
- 4) 米韓日のトライアングル：アジア版 NATO？
- 5) 朝鮮半島平和体制：米中と南北

▶ 講演

司会：本日の進行を担当させていただきます、大阪市大の朴と申します。宜しくお願いします。まず、今日は、第一報告としまして、基調報告ということで、立教大学の李鍾元教授に来ていただきました。李鍾元教授はもう皆さんもお馴染みと思うんですけども、国際政治のご専門でございます。特に、韓米関係、日韓関係、日朝関係などについても造詣が深く、岩波の雑誌『世界』や朝日、毎日新聞などのメディアでも活発に論陣をはられておられる、日本を代表する学者の一人でございます。皆さんにレジュメがすでに配られていると思います。「李明博政権の対北政策と南北関係の展望」というテーマで一時間ほど、基調報告をお聞きます。宜しくお願いします。

李：お手元に3ページくらいのレジュメを用意いたしました。もともとのご依頼は、韓国における政権交代と南北関係の行方ということでしたけれども、同じ趣旨ですが、内容に即してタイトルを少し変えました。李明博政権の対北政策と南北関係の展望と行方と、そんなに変わらないと思うんですけども、展望、少しでも展望があるようにということで、気持ちをこめて。(笑)

1時間ということですので、それにしてはレジュメが細かいというふうに早速お叱りをいただきましたが、いろいろと事実関係を書いたのは、ほとんどある種これまで報道されたこととかですね、そういうことなんですけれども、その説明を省くためにお手元資料という形で用意したものですので、これ一つ一つについてその詳細をお話することにはならないことかと思えます。私自身も、李明博政権が誕生したのが三ヶ月、でしょうか、ですけれども、北政策がどういふ政策なのかというのが、大統領選挙のときから今一つ判断がつかないところがありました。今だによくわからないのですけれども、今日の機会をいただきまして私なりに少し、これまで断片的に読んだり、あるいはまだまだ政権発足直後ということもあって、間もないということもあって、いくつかのややレトリカルな、そういう文章をたぐるようなものしかまだ出ておりません。それほど政策の中身がいっぱいあるわけでもない。まだわからない。そういういくつか出てる、これまで出たやや公式文章もいくつか出ていますけれども、あるいは、その関係者の解説のような論説文ですね、そういうふうなものを一応学問的に言うと一次資料ですので、そういうものを土台にしなが、現在進行形の政策に一次資料を使うというのは非常に難しいですが、それから政権が変わったので以前の政権のように友だちがいっぱいいて深い話が聞けるという状況ではなくなりましたけれども、でも狭い学者の世界ですので、以前からの知り合い等も一応おりますので、そういう人とのいろんな会話で直接聞いた話とか、あるいは行間で感じたこととかですね、そういうことを踏まえながら、私なりにほどこらかという、淡々とお話をしてみたいというふうに思います。

先日でしたっけ。今日のお話をテープにおこして整理をしてニューズレターに載せるという話を数日前にいただきました。それでちょっと弱気になりましてですね、もしテープがなければ、個人名を上げながら話をしよう



かなと思いましたが、さすがに。

それで少し、一生懸命気をつけながらですね、あの青瓦台消息筋によると、とか、こういう形になるかもしれません。非常にデリケートな、いろんな意味でデリケートなことです、活字とかテープとかになると一種、緊張したりしますので、その辺、テープおこしされる場合にも是非ご配慮いただければと思います。そういう前置きはさておきましてですね。

李明博政権の対北政策。まず冒頭に私なりの今のところでの大ざっぱな印象を最初にいくつか並べました。ずっと一貫してるのは、ある種曖昧さがあるということなんですね。常に曖昧であるということがあります。これはどこから起因するのか。まだいろいろ考えているところですが、あるいは今日のお話でも、その場面場面でいくつか私なりの見立てといえましょうか、見方は申し上げるつもりですけども、一つは利便的にもともと強硬、北に対する強硬な見方ですね。そういうことを持っている人と、持ってない、ややそれよりは戦術的に柔軟な人と、と理想的にはやや混ざっているところがあるんですね。どちらかというと、これまでの10年間の二つの政権期も、対北政策の担当者に比べると理想的に強硬だけですけども、その中にも、大きく分ければ交渉論的なですね、そういう人も混ざってるので、少し理想的にもまだちょっと混合系じゃないかという感じがするのであります。より純粋に強硬な人はもう党の外、ハンナラ党の外に出たようですね。強硬でありながら、やや複雑な要素が絡んでいると、そういう意味で理想的な土台自体がやや曖昧で、強硬基調ながら、曖昧さというのがあるのかなという感じもしますし。もう一つは国内政治的な要因ですけども、ずっと口癖のように総選挙までは何もないというんでしょうか、もうこういうふうにくしかない、というようなですね、そういうような話がずっと去年の暮れからありましたので、やはり総選挙、とかですね、そのような、あるいは前政権との差別化のような、国内政治的な要因、支持基盤との関係などの政治的な思惑というのがあるかと思えます。

もう一つは、戦略的と言いますのは、これは対北との交渉戦術とか戦略とかですね、そういう面。いろんな要素があるだろうというふうには推測しながら見えていますけれども、本当によく国際政治でいうような戦略的な曖昧さ、これはアメリカの台湾政策が典型だとよく言われますけれども、どちらなのか本音がよくわからないような、そういうところ、そういうのが一つの特徴のように見えるということでもあります。で、もう一つは、やはり10年のギャップが大きいという感じがするんですね。本人に対しては非常に意欲をもって意気込みをもって久しぶりの政権なものですごく高揚感があるんですけども、その意欲に比べてどちらかというとこの10年、例えば、南北関係とか、外交でもそうですけれども、いろんな政策の現場から離れてましたので、その現場感、実務感覚というのがどうも弱いんじゃないかという感じがいろんな場面で感じました。つまり、対北政策などに携わっている、あるいはまた対外政策に携わっているという人々も見てみると、能力、能力というはある種の現場実務能力まで含めたことですけども、経験といえましょうか、能力というより、経験などが、どうも少し弱いと、そういう感じがします。それでどうしても、話を聞いたり、書いたものを読んだりすると、少し机上の空論までいなくてもですね、テーブルの上での議論じゃないかなという感じがするのが、そういう私もですね、現場の実務経験があるわけではないんですけども、これまでの担当者などを見た、比べた感じではどうするにしろ、強く持つことであります。

早速それで、対外政策、対北政策だけではなくて政策全般において右往左往していますので、それが韓国の歴史上、それから世界の政治での歴史上でも例があんまりないと言われるほど、就任前から支持率が急落してですね、すでに盧武鉉の最低記録を更新中であるという、すさまじい、ちょっと持ち直して、30パー、どこかの調査では30%に戻したというのがありましたけれども。国内政策を見ても、非常に右往左往している、試行錯誤が多い、という感じがいたします。これはどうしてもやはり経験、あるいは現場から離れていたという要因から説明できるのではないかという印象があります。他でもそうですけれども、対北政策で特に本当にだれか司令塔がいるのか、という感じが強く、いろんな場面で感じられます。まとめる人がいるのか、とかですね。あるいは、大体こういうのは対外政策もそうですが、韓国のようなある種のミドルパワー、それほど大国じゃなくても、一定のロードマップを持ったり、ゲームプランを持ったりですね、それが展開しながら修正したりするようなものだというふうにはいったん思いますし、これまでの政権は大なり小なりそういうものを持ったり、場合によっては盧武鉉政権の出発当初から、第二次核危機でしたけれども、それなりのロードマップあるいはゲームプランをもって、ある

種チームで動いてですね、チームで動いてアメリカに飛んだり日本に来たりですね、北に送ろうとしたり、いわゆる特使を送ろうとしたりしたわけだけれども、今のところ、あんまりそういう連携プレーのようなこと、なかなか感じられない。ある種のマスターマインドがいるのかどうかというのがはっきりしない、というのがあります。いろんな人に聞いても良く分からないということなので、おそらく、誰かが全く知られてない人が、誰かがやっているのであれば別ですけども、今のところは、南北関係にある種の造詣をもって、全体像を見渡しながら調整しているような、そういう役割の人、そういう機能が弱いんじゃないか、という感じがいたします。これも対北政策だけではなく政策全般にそうだというふうに言われていますけどね。これはシステムの問題、能力、あるいは経験の問題が、今、統治のシステムの問題全般だというのが韓国ではそういう批難、批判が保守系のメディアからもかなり危機感をもって出されていますけれども、対北政策においても同じことが言えるというふうに思います。

これはおそらくシステム上の問題といったのは、これは李明博さん自身のスタイルが、これは以前私が就任前の2月のジェトロのセミナーでもその点は強調した覚えがあるんですけども、以前から李明博さんのある種のスタイルは、ずっと建設会社の社長ですね。その後ソウル市長で、あと国会議員一期やりましたけれども、国会議員は一期目でしたので、ほんのさしたる役割はできなかったということですけども、そういう意味ではどちらかという、ヒョンデも今は大きくなりましたけれども、彼が社長をやったときには、成長中の現代、ヒョンデでしたので、大企業といっても、それほど今考える規模よりは小さいものであり、別に建設業を卑下するわけではないんですけども、建設業というのは、言ってみれば、その相手にする人が少ないわけですね。なんというんでしょうか。マーケットメカニズムと直接、あるいは不特定多数の消費者の動向を見ながら分析してマーケティングしたりするものではなくて、当時の建設は政府から受注をして後は突貫作業を進めるということなので、社長の役割は受注を取って来る仕事で、後はハツパをかけて押していくという、非常にある意味では単純なことなので、企業の経営と言っても非常になんというんでしょうか、ワンマン的ですね、そういうことであって、さらに彼は社長であったけれども、ある種雇われ社長だったので、一族経営で能力を見出されて、出世をしたということなので、名目は社長だったけれども、人事権も彼自身が人事権を駆使した行使したとも言えないような、そういうことなので、そもそも人事も大きい人事をやったことがないんじゃないかとかですね、やっぱりそうだったんだというふうな、そういう評価になります。

ちょっと話が広がりましたが、彼自身のスタイルというのが、自分が中心となって権限を委譲するよりは放射線状のようですね、自分が中心にいて周りに人々をおいて、それで競わせて、同じタスクでも競わせてどちらかを使ったり、というようなある種の放射線状のマネジメントをしてきたのです。言ってみれば自分に集中させるようなですね、そういうことなので、で彼が関心を示さないと動かないとか、これは周りの人も全く権限が明確に委譲されていないので、社長の顔色を伺うというようなですね、そういうことになります。そういうわけで、現代もよく言われるのが、彼の周りに部下はいっぱいいるけれども、部下はいっぱいいるけれども、参謀とかはいないというふうによく言われるのは、そういう彼自身の経歴とも関係するのではないかというふうに言われております。

最近、ソウル大学の某教授がおもしろいコラムを書いて、また李明博大統領は、大韓民国、韓国のCEO、というのは大統領というのはCEOであると、大韓民国のCEOを自称しながら、それでやっていくんだというふうに着意込んでいるけれども、彼はどうも国民を社員と考えているんじゃないかと。でも国民というのは、もし大韓民国が会社だとすると、国民は株主であると。だから国民を株主というふうと考えてもらわないと困るというふうなコラムを書いてちょっとした話題になりました。今はどうもワンマン社長がどんどん国民と社員に命令をしながらですね、周りの部下を使ってひっぱっているようなそういう状況だということだろうと思うんですが。そのような、というところで、要はその対北政策などを見ても、どうもその彼を中心にして動くので、なかなかいわゆる側近と言われる周りにいる補佐官たちも、ある種責任をもって全体を調整しながらやるような、そういう仕組みがなかなか見えないうのがあります。それが3番目のある種の印象として感じるところであります。

4番目は、就任以前からMBドクトリンというふうな標語を使って、かなりいろんなマクロの外交戦略、政策というものを打ち出しています。広報の時には、MBドクトリンという言葉だけで、いくつか、スローガンでしたけれど

も、引き継ぎ委員会、その後を経て、どんどんどんどんその一応中身リスト増えつつあるんですけども、かなり壮大なんですね。でもよくよく読んでみると、それを全部詳細にお話する時間はないんですけども、今のところ言葉は結構出てるんですが、見てみるとかなり羅列式で、よく見てみると中には本当にそのまま進めるとどこかで矛盾するようですね、そういう矛盾した体系で羅列式な、そういうところがあるというのがあります。これはおそらく今現在李明博政権の外交、対北政策のその一部分でですけども、いろんなレトリックなどは出てるけれども、中身がまだはつきりせず、その間には矛盾するようなそういう要素がかなりあることが感じられます。MBドクトリン、今もう、どんどんそのリストは大きくなってますけれども、いつも最初に出てくるのは、米韓同盟。これから言葉遣いは、通常の日本の新聞に出てる言葉遣いをそのまま使いますが、米韓同盟の強化とか、ですね、格上げとかそういうことです。その次は最近広報の段階から少し言い始めましたけれども、最近の言葉では新アジア協力外交、なんです。アジア外交、というものを強調しました。そのアジア外交の中身を見るとですね、東アジア共同体の推進、対日、対中、対ASEAN、欧州、オーストラリア、インドなどとのパイ、二国間関係の、…なんでしょう、二国間関係の強化でしょうかね。それで二国間関係を戦略的パートナーシップに格上げをすると。ほとんどの国がそこ入ってるんですね。また中央アジア、モンゴル、ロシア、中国、北、韓国、日本をつなぐトランスアジアエネルギー協力ベルト、それから、六者会議を発展させて、北東アジア安全保障協力体とか。とにかくありとあらゆる構想が全部そこに流し込まれてるんですね。これが全部できたらすごいなというふうに思いながら、どうするんだろうとか思います。

つまり、これは日本でも同じような悩みですけども、米韓同盟の強化、その中にはまだ中身ははつきりそこに書き込まれていません。アメリカからはさっそくPSIとかMD、ミサイル防衛これを明確にしよう、というのが、ものすごい勢いで働きかけがあるようですけれども。この前の訪米ではその話は出ませんでした。これは韓国からするとまずFTAを通さないといけないのに、ミサイル防衛とPSIが出てくれば、もうこれは荷物が多くてできないという、まずFTAを通すこと、そのために水面下ではかなりいろんな議論があるようですけれども、米韓同盟の本当の実態はまだ表面化はしない。その水面下のロードマップがあるとかないとか、というのがメディアに報道されたようです。それを見ると、ほとんど軍事的に一体化のような、ミサイル防衛がその主軸ですけども、そういう話をまず国内でFTAだけでも大変だから、まずこれは7月にブッシュ大統領が訪韓するまで延期、要は待とうとか。あるいは、まだ訪中もあるんで、訪中前にそんな話は困るとかですね、全部後回しはしてるんですけども、そのような米韓同盟の強化という実態が浮上した場合に、それはすぐ中国との戦略的パートナーシップとか、そういうものともぶつかりますので、これはいったいどうバランスをとろうとするのか、という、具体論は非常に曖昧な状況であり、出ている文章だけを見るとかなり意欲的で包括的な全方位外交ですけども、果たしてその手順と優先順位と方法論はどうなのか、というのは今のところわからないというのが現状であります。その枠の中で北朝鮮政策、南北関係というのが位置づけられたわけですけども、そのような自己矛盾というのが、内部の矛盾というのが強く感じられるというのが全体の印象であります。

次に、時系列的にいくつかの段階に分けて、これはもうほとんど報道されたものですけども、それを今振り返って考えるとこういう状況で推移してきたというような整理を少しだけ申し上げたいと思います。それを踏まえて、じゃあ論理的にいったいどういう、ある種の戦略があるとすれば、どういう構図なのかというものを整理をして、その後今後というふうに三段階でお話をしてみたいと思います。

大統領選挙期間中は、本当に中道路線でありました。MBドクトリンというのと、非核開放3000、という非常にコンパクトな構想だけを打ち出して、その非核開放3000の構想というのはよく報道されましたので、繰り返しませんが、中身を見るとかなり意欲的なものであります。非常に包括的な支援策というのをまとめたものですけども、これは明らかに非核開放という、一方では要求をしながら、これまでの政権よりもある意味では踏み込んだ大規模なインフラの整備とか、画期的な経済支援なので両方を示したという意味では、両構えと言いましょか、両睨みの中道路線だということができるかと思うんですけども。これが幸いと言いましょか、選挙期間中は北朝鮮政策はそれほど争点になりませんでした。もし争点になっていれば、どっちなのというのが問われてですね、どちらかの、これはもう強硬論に非核開放に重点があるのか、支援策に重点があるのかというものが、問われたは

ずなんですけれども、韓国の中で南北政策というのが、大統領選挙中はそれほど争点にならずに、経済を主な争点にしたので、それが幸いしてですね、旧与党のウリ党の対北政策を争点にしようとして、李明博を批判したりしましたし、あるいはハンナラの右派の後ほど李會昌に流れるような強硬派も全く李明博というのは、事実上太陽政策とは変わらないと、裏切りだということで、両方から批難があったけれども、なかなかそれが争点にならなかったもので、李明博大統領候補としては、この中道路線の両構えの政策を言うだけで両方から票が取れたという、非常に有利な立場だったんですね。

何も言わなかったもので、かえって南北政策ではいずれもとても穏健など言いますか、そういうスタンスのように見えてですね、ウリ党の方は過度に危機を煽るような、そういうふうに見えたり、李會昌陣営は時代錯誤の保守主義者のように見えたりですね、それに見えたので優劣案効果で、李明博の中道路線というのが、非常に穏健で合理的で、というイメージとして映って、それが票を減らすどころか、両方から票を取るような、そのようなところにも貢献をしたということだと思います。そういう意味では選挙期間中はほとんど多くを語らずに中道路線を提示したということが、政治的に非常にメリットがあったということなんです。

なんで中道路線だったのか、これはおそらく、その李明博さんの今は少し政権から職をもらえなくて離れたりしていますけれども、基本的な人脈が冷戦保守的な人とはちょっと違う新しい世代でですね。以前の学生運動から転向組もかなりあるんですが、盧武鉉政権期の386と言われる人、運動出身でラディカルだと言われたんですけれども、学生時代に彼らより、よりラディカルだった人が転向して李明博に入ったりしたので、非常に区別が難しかったですけれども、少なくとも、以前のような冷戦、古い保守とは違って新しい保守を目指そうする人々がいたので、冷戦型の保守よりは少し合理的なそういう人脈あるいは考え方があったというのは一つ理由かと思えますし、それに付け加えて、選挙戦略上のそのちょうど中道路線というものが、非常に有利だったということ。それから基本的には米韓同盟、米韓関係重視というのは基軸にありますので、これは対北だけではなく外交全般にそのようでありまして、どうしてもこれは世界観の問題というか、あるいは、いろいろ議論をしてもやはり今韓国、朝鮮半島が置かれている、これはこの一世紀間の、百年前から続いている議論ともうつながるんですけれども、朝鮮半島の地勢学的な構図を見ると、やはりアメリカとの連携というものが、いろんな意味で土台だというふうな認識をかなり強く持っているんで、この米韓というものを基軸に据えたときには当然論理的にアメリカの対北政策に合わせていくというようなですね、そのような状況、構図というものがあって、両睨み、どっちに展開しても合わせていくような、そういう形だったというように思われるのであります。

で、おもしろいことに、李明博さんがかなり優位になって非核開放3000というものを打ち出した2007年の7月頃からです、6月、7月頃から北はピタッと李明博さんの批判を、以前は少し批判をしたりしましたがけれども、批判を止めて、後に李會昌批難に集中をしたんですね。対北政策を見ると明らかに李會昌さんのほうがより冷戦保守的でしたので、そういうこともあったことと思うんですけれども。北はほとんど李明博に対しては批難を控えたということでもあります。それが当選の後にも、北の対応は続いておりましたけれども、この12月19日の選挙の翌日から予想以上にですね、李明博大統領、それから側近がですね、一斉に翌日から発言を始めまして、それが予想以上に強いトーンだったんですね。20日の当選確定後の最初の記者会見で、これも偶発的に出た発言というよりも、やはりメモに基づいて考えた上での発言だったようでもありますけれども。それから、ほぼ同日に、それこそ19日までは、参謀の対北政策については語ることを禁じられていたようなんですけれども20日から外信メディア、皆さんももしご関心のある方は、20日から内信、外信で、李明博さんのプレーンと言われている若手の何人かの学者たちが一斉に会見をしたり、引用されたりしてきますけれどもね。そこでトーンが同じなんです。以前の政権とは違うと。原則的な言うべきことは言うていくというのを、ほぼ歩調をそろえてますけれども、当の李明博個人が、私もこの発言ではあれっと思ったんですけれども、当選最初の記者会見ですので、ある種の穏やかな話でですね、これから南北も国内もじゃあまとまっていましようとか、そういうメッセージかなと思ったら、北については、かれこれ10年、北の批判を自制してきた政策、これまでの政策は変わっていくだろう、と。人権問題でも言うべきことはちゃんと言うと。「ハンマルン ハンダ」とかですね。そういうことを言ったり、対北支援も核の放棄が前提であるとかですね。かなり踏み込んだ発言をしました。

これで少しみんな考え始めたわけですが、それがどのような意図なのかということですが、おそらくその中にあるのはですね、主に当選直後から年末までの2週間くらいでしょうか。10日間くらいは強い、一連のある種の原則発言が続いたという印象が受けられます。これはおそらく、いろんな誤字がありますけれども、従来の政策との差別化、前政権との差別化、これはかなり強く意識したようだし、これはこのときから総選挙を睨んだということのようですが、支持層を固めていくために保守層が離脱しないようにですね、以前の政権とは違う政策を展開していくこと。今韓国でもABRという言葉が流行りとまでは言わないんですけど、一時期ブッシュが出たときはABCだったんですね。「エンディング バット クリントン」というのは、クリントン以外はなんでもいい、クリントンがやったことは絶対にやらないということですが、ABRというのは盧武鉉以外はなんでもいいというのは、盧武鉉がやったことは全てやらないということで、これは最近韓国のメディアでもよく細かいことまで報道されますけれども、とにかく盧武鉉政権で使った言葉は嫌うわけなんです。

日韓関係、これを修復するときに日本でも98年の日韓パートナーシップ宣言というの、日本では受けがいいので、今年10周年ですので、10周年でなんかしたらいいんじゃないのかなって感じが日本にはあったようですが、李明博政権は98年というのは、金大中の作品なので、今はもう政権の人々にとってはこの10年間はなかったことにしたいということになっておりますので、空白の10年、失われた10年というのですね。この時期に行われたいろんなことは、歴史のレガシーとして残さないというか、そういう姿勢がある種の執着心のようで、いろんな場面で見られるので、非常にこう興味深い現象でありますけれども。他にも内部の行政用語とかも、盧武鉉時代にいろいろ工夫して付け足したのがあるんですけど、そういうものも、そういう言葉は使うな、というような通達に来て、言葉をどんどん換えているというようなことを聞きまして、報道されておりますけれども、その前政権との差別化、これは意外と政権担当者にとっては重要なかもしれませんが、私たちが少なくとも私が想像する以上に非常にこだわりをもってやっているというのが感じられます。それから政権を担当した初期の高揚感というのが、非常に強く感じられましたし、今も感じられます。これから政権を手に入れたので、自分たちの考えの通りに思う存分やってみたいという、意気込みというのが非常に強くあつてですね。これはどの政権も初期にはそういう現象があるんですけど、今の政権は特にこのある種の使命感と共にですね、この10年間、韓国が間違った方向に行ったので、それを根本的に治すというようなことを考えているので、スタートの時点から原則をはっきりさせるといふ意図があったようであります。それから、ある種の対北との関係でも、最初から融和な政策を言葉の言うよりは、どちらかというとも最初強いことを言って後でトーンダウンさせたほうがある意味ではカードになりますので、外向的にはあり得るかなという感じはするんですね。最初から融和的な話をする、自らカードを放棄することになりますので、最初はやや厳しめのことを言って、後で少しあれするというふうにも見えましたが。

そういうこともあつて、当選直後はかなり厳しい発言が続きましたけれども、それに対して内部から懸念もあつたようであります。あまり緊張を高めるとよくないので、発言などを少し考えるべきだといふ、どうもそういう議論もあつたのかなどうか、1月に入ってからです。就任、あるいは主に年明けから主に訪米くらいまで、総選挙、訪米までですね、どちらかというとも、原則的なものを維持しながらも融和的な発言もまた一連出始めました。ですから、そのときはまたちょっと混乱したわけですが、1月の、1月1日お正月の元旦の会見とか、メディアの出演から、李明博自身、それからナム・ソンオクという、高麗大学の教授で対北政策のブレーンと言われている人ですけれども、彼がかなり思い切った、12月20日の発言とは打ってかわつてですね、北といつでも会う、首脳会談もいつでも用意があると。もちろんソウルに、南に来るべきだという話をしましたけれども。あるいは、みんなを驚かせたのは、ナム・ソンオクさんが年始めの年頭からですね、メディアとの会見で、就任式に北側の高位の当局者が出席すべきであるということをやったり。これがかなり波紋を呼んで、右派はデモを展開してナム・ソンオクを首にしろとか、引き継ぎ委員会入りましたけれども。そういうことまでありまして、これは背景は金永南さんがもとも南北首脳会談のときに、10月3日、4日ですね。首脳会談のときから、総書記に代わって金永南さんが韓国を訪問するというアイデア、話があつてですね。それがいつになるのか。盧武鉉政権としては盧武鉉政権が終わるまでに1か月くらいに来てほしかったようですが、北としては李明博さんとの出方を見な

がらですね、李明博さんにつなげるような形で使ったのではないかという分析があるようだけれども、なかなか盧武鉉政権の期間中には来ずにもこれを土台にして、この南北首脳、就任式に北からの効果、具体的には金永南とかね、名前が出たり入ったり、出たりしましたけれども、そのような水面下の交渉があったというのが、後ほど明らかになるわけですけれども。

ですから1月はなぜか一連の融和的な、あの発言と一つ見ましても、そこにいろいろと書きましたけれども、李明博さんも一連の記者会見で南北首脳会談の用意とか、自分が政権を取ったから、対立に逆もどりするようなことは絶対ないとかですね。あるいは、1月17日外信記者会見、初めての記者会見でも、就任式に特使が来るならば、歓迎すると。そのことで鑑みると、この時期に特使派遣の交渉が水面下で展開されていた、ということですから。それとある種、つきあわせて考えると、北の反応もまだ、まだまだ、含蓄があるというか、こうある種のゆとりを残したような発言対応なんですね。1月の共同新年社説、ここでも10. 4首脳宣言の約束を実行するというのを強調したり、あるいは1月5日、これも拡大解釈かもしれませんが、これ韓国の直訳ですけれども、「誰が政権をとろうが私たちに関係がない」というふうに。

この時期まではまだ李明博の当選も報じておりませんし、名指しの批判もない。誰が政権をとろうが私たちに関係がない、つなぎ合わせて解釈をすると、重要なのは10. 4南北首脳会談の合意事項を実行するかどうかであると。それだけをずっと原則論としてですね、南の政権批判はしてない。それでナム・ソンオクさんも含めて、南の関係者は共同社説、これは李明博の成立を北も認めた意味だというふうに受けとる、ということハンナラ党のスポークスマンが言ったようですね。そのようなやりとりがありました。それを後である種納得がいったのは、3月5日の東亜日報にですね、報道が出ましてですね。年末年始にかけて、水面下で北から特使派遣の提案があったけれども、李明博側が議論の末に目的がはっきりしないということで断ったというような、消息筋の話でして、明らかになったので、おそらく事実だろうというふうに思われていますけれどもね。

そういう意味では李明博さんが、一方では融和的な発言をしながらも、北からの提案にはそれを断ったという形を取るのであります。これには、北からは、党としては南が言ってるのは言葉だけで行動が伴わないという発言がメディアから出始めますので、おそらくその流れなんだろうなというふうに、読んでいてそういう感じがするんですね。それで就任式にもさしたる南北の提案もなく、同じように原則的な対話の姿勢を示しながらも行動は伴わないような、そういうことなので、南北の緊張が、3月から徐々に、あるいは劇的に高まりは始めることであります。また時を同じくして、米韓軍事演習ですけれども、これが始まり、それにさっそく北の軍が反応したり、公式媒体、いろんな組織がかなり以前の対立に逆もどりのような言葉遣いで南の政権の批判を展開をすると、その金泳三時代への逆もどり、とかですね。それで、その後も、韓国の金夏中統一部長官とかが、開城フォーラムに対する消極的な発言、それから、それにまたある種、決定的になったのが、李明博大統領が統一部の業務報告の席で、南北のいろんな合意で以前政治的な思惑でいろいろ結ばれたのはあるんだけれども、その中で重要なものを92年南北基本合意、非核化宣言、ですから、6. 15と10. 4などはバイパスするような、そういう発言をしたので、まさに、そういう意味ではこの10年を飛び越えてですね、金泳三、それから盧泰愚の時代に逆もどりして、今もハンナラ党は盧泰愚、金泳三の党ですので、その元に戻るような、というふうな発言をする。それがある種の決定打になって、南北の当局の関係は完全に遮断される、というのが3月の後半から続いたというのはよくご存じのとおりであります。

それとある意味では、まだ細かいこと全部検証はできませんけれども、米朝交渉の進展の具合がそれにピタッと合ってるんですね。どちらかというと、米朝がそれぞれ踏み込んで合意を今言っていた、あるいは第三段階に至る合意をしたのが4月8日のシンガポール合意ですけれども、これはおそらく南北が緊張するとある意味では平行して北は米朝に踏み込んでいくということですので、ある種の戦略的な決断だと思えます。あるいは、その後ですから、あるいは米朝に踏み込む決意があったので、決断が下されて見通しができたので、南北はほとんど、韓国の反応もあり、対立を激化されることができたというようなことも言えるかもしれませんが。

細かいことを申し上げる時間はないんですけれども、どうも米朝の進展と南北というのが、非常に裏表になってこう二つのドラマのように進行しているということがあります。結論を先にいろいろして申し上げると、韓国とか

はその見方がちょっと弱かったんじゃないかという感じがするんですね。その見通しがちょっと間違っていたのではないかという、見誤ったのではないかという感じが、個人的には話を総合して、いろんな話を総合して、そういうふうに感じます。

そしてさらにおもしろいのは、4月8日にほぼ基本合意が全部できたようですけども、米朝間に。その公表の仕方がアメリカと北朝鮮が異なってくるんですね。アメリカは合意したにもかかわらず、次の日にヒル国務次官補が合意はしたけれども、まだ詰めるべき点があるので本国と相談しないといけないというので、発表を猶与したような感じになります。韓国のメディアの報道などを見ると、韓国はシンガポール合意の内容を直前に知り、かなり当惑をして、少なくともこの公表を遅らせてくれるように、訪米まで遅らせるようにというふうにかなり強力で働きかける。その結果、実際にアメリカが、その訪米まではそのシンガポール合意の中身を明確には是認しないという状況が続きます。この辺も相当、私も含めて混乱したわけですけどもね、でもそれにこの見せつけるかのように、北はその翌日に外務省のスポークスマンの談話としてシンガポールで米朝は基本的に合意したと、翌日にちゃんとこう全部政治的な相互措置について合意したというふうに表示しているわけなんです。アメリカは正式な発表はなく、北は4月9日に正式な発表をするというふうになるわけですけども、これも米朝と南北、米韓というのが連動しながら動いている、というのがそういう状況だろうというふうに思います。

このように就任式から訪米までは、言葉では融和的なことを言いながら、北からの働きかけを断り、なかなか行動に移さないというのは、そういう意味では基本的な強硬姿勢というのが続いたわけですけども、その背景としてはやはりいくつかのですね、そういうことがあるのではないかと思います。これは基本的にやっぱり総選挙の後で、当初は保守派どしで票を奪い合う状況でしたので、旧与党は壊滅状態でしたので、ですからそういう意味では、対北政策における融和策は不利だということがあって、それでなかなかそのような米朝が進展しようという気配があるにもかかわらず、韓国は行動もとらずに、言葉だけは言うんだけど、ほとんど行動はとらないというような状況だったのではないかと。

それからもう一つは、やっぱりこれは私の見方ですけども、米朝交渉への悲観論が関係者に非常に強かったというふうな印象があります。シンガポール合意にかなりとまどった、というのが伝わってきますので、この米朝交渉が進むというのはあんまり思わなかったというのが、あります。さらに、そういう状況ですから、とる措置は何かというと、曖昧さの戦略であり、別の言葉で言うと、寛大な無視、要するに敵対的な措置はとりませんが、敵対的な、寛大な無視、という表現、これは以前ブッシュ政権の初期に使われた言葉ですけども、北と別に対立を明らかにしないけれども、言葉を適当に言いながら無視をするというか、交渉はしない、交渉をしないということ自体は強硬政策ですけどもね。ただ言葉はそれほど対立的な言葉を使わないということをして、ピナインリブレクトと、ブッシュ政権の初期にイラクに忙しいので、北は適当にしておこうという、一つのアクションとしてそういう言葉を使ったんですけども、ちょうどそれがぴったりするような対応が、この今年前半訪米くらいまでの李明博なのではないかと。

現状があまりまた選挙の前に不安定になると、やっぱりなので、言葉では宥めながらも行動はとらない、というようなピナインリブレクト的な曖昧な戦略ということだったと思うんですね。それが訪米したときからですね、訪米を契機に北に対して一連の呼びかけ、働きかけを強めると。これはおそらく米朝が進みそうだということで、韓国が少し慌てたということもありますけれども、なぜか統一のことをあんまり事前に協議もしない形でいきなりソウル平壤の連絡事務所、北との下準備どころか、統一部とも協議せずに打ち出したということなので、進展する見込みってほとんどない、実現する見込みはないんですけども、そういうことをしたり、後、いろんな関係者の発言等でも、以前とは違う融和的な発言、それから食糧支援、今、北から要請がないのでできない、ということになってますけれども、それをどのタイミングで出すのかというのが韓国が苦労しているという状況が、今に続いているという状況かと思えます。

ですから今の現状はそういうところですけども、それを論理的に少しいろんな人が出した文章に基づいてですね、コンパクトに少し整理をしたいと思えます。で、今のところ、公式文章あるいは、その解説のようなこととしていくつかの文献が出ていますけれども最初の2ページの後半はほぼ公式論ですけども、引き継ぎ委員会

が国政指標という全体のプランを出したものですけれども、五大国政指標、その中でグローバルコア、これが主に外交に関するもので、これは青瓦台のホームページとかに全部載ってますので、ご関心のある方はそこからダウンロードできると思うんですが、ただ、私の印象としては対北政策とか、南北とかは盧武鉉のときには、かなり国政指標の前に最初にくるんですけれども、この李明博政権ではそれはどっか後ろのほうで、ちょこっと入っているくらいで、優先順位が見た目、一目瞭然非常に低いというのが良く分かるのであります。グローバルコアの中に、五大戦略の一つとして、新しい朝鮮半島、韓半島平和構図という、五項目の一つとしてやっと南北関係というものが出てくると。しかも、この戦略を具体化する課題というのが、ずっとずらっと並んでこの朝鮮半島に関するものとしては15くらいはあるんですけれども、それも大体こういう内容なんです。革新課題、重点課題いろいろあるんですが、その朝鮮半島の平和構造の喪失という項目で見えるのは、北核の廃棄とか、人道とか、米韓戦略同盟とかですね。人道問題というのはこれは人権問題ということなんですけれども、あるいは、ナドルソンというのは開城を否定するような構想ですし、後は北の軍事的強要への対応とか、南北協力基金の透明性とか、人権外交とか、どちらかという、原則主義的なそういうものが、ずらっと並んでるので、基本的な基調はこういうものなんだというのが同じように明確に出てるのであります。

あともう少し興味深いのは、ある種の抽象的な目標をどのように進めていくのか、ロードマップと呼ばれるものなんですけれども、これがある種の特ダネ報道だということで、月刊朝鮮という雑誌に載りました。今の政権は保守政権ですので、みなさんも韓国との外交等について関心があれば、東亜日報とか朝鮮日報とかその関連の新聞を一生懸命読まれたほうがですね、その政権に近いのでわりと特ダネが多いですね。ある政権のときには、産経を私は一生懸命に読みましたけれども、そこが一番中身の報道がありましたけれども、朝日を読んでもなかなか安倍政権の理解には役に立たなかったというのがありますが、その月刊朝鮮でこのロードマップが報道されてですね、そこにも噛み砕きながら、ずーっと噛み締めながら読んでると、考え方がよく見えるようなことであります。ちょっと細かい説明を申し上げる時間がなくなりましたが、基本的に非核開放3000、これをどのような順番でどういう形で進めるのかという、箇条書きなので、もっと本体は長い文章があるんですけど、その要約版のようなものですが、いろんな考え方をよく示唆していると思います。

連携の段階論というのは、単純な連携、条件ではなく、段階的に進めるんだということなんですけれども、推進する手段、これもよく本当の考え方がよく表れているというふうに思うんですが、政策手段、推進手段の筆頭に来るのが、米韓協力なんです。アメリカとの連携を進めると。それから南北の経済協力というのが、インセンティブであると。インセンティブと平行して圧力も加える、正常国家化というのは、不法活動をやめるように圧迫をするということですが、インセンティブ提供の断続的な駆使というのは、あげたりあげなかったりすることで、その手段として最大限駆使すべきであるとか、連携論というのは以前の政権のように、こう南北支援と経済協力と核の放棄とを平行させるのではなくて、段階的に段階ごとに連携させるということ。

経済協力も小規模は並行して行うというふうに、これは戦略的に関係を繋げるために、大規模な支援はこれは条件つきで連携させる。連携というのは条件論ということですが、人道支援もモニタリングするとか、柔軟な総合主義ということを打ち出しています。もう少しこれは、何人かの発想、書いてることがほぼ一致しているので、内部の共通したコンセンサスだろうなと思われそうですけれども、どの段階で進めるのか、特に六者協議との関連でどう進めるかというのが、このロードマップで第一第二、第一二三段階というふうになってますし、もう一つの三部資料としては、ここに書いてませんが、ユン・トクミン、ユン・ドンミンさんという、ユンというのはイタリアの伊でいんべんを取ったユンですね。トクというのは、徳があるの徳と、敏捷の敏。尹徳敏さん。外交安保研究員の対北政策の李明博のブレーンの一人ですけれども、彼が外交安保研究員のレポートで、「非核開放3000－課題と展望」という詳細なレポートを書いております。

このロードマップとかなり重なっている内容ですけれども、4月29日付けですが、共通しているのがですね、それとその下にこの北韓レビュー、というKDIから出している雑誌ですが、そこにソ・デジンさん。彼も統一研究院の研究員ですけれども、北政策のブレーンなんです。ナム・ソンオクさんともグループですけれども。新政府の対北政策課題と展望、これもよくこのロードマップとほぼ内容を一致しながら、行間を説明していますので、

それをさらに深読みをすればいろんな参考になるのではないかという資料ですが、ほぼ一致しているのはですね、まとめるとこんな感じなんです。第一段階は、核廃棄の第二段階で、ちょうど六者協議の第二段階が終わって第三段階に入ろうとする、その時期が第一段階であると。非核開放3000を実施していくですね。そのときには何をするかというと、言葉の表現はいろいろあるんですけども、第一段階ではつまり六者協議で第二段階が終わって、第三段階に入ろうとする今の時期ですけれども、今の時期には、非核開放3000構想を北と説明したり協議したりという、説明なんです。こういうことをやろうとしています、ということを説明をするというのが第一段階であります。第二段階は、六者協議の第三段階となりますが、これは第三段階核の廃棄に入った段階ですけれども、ここになると、ロードマップでは非核開放3000構想稼働着手と言ってますけれども、尹徳敏さんのレポートとかではこのときに南北の総理会談を開いたりして、南北で具体的にどうしていくか協議をする。第一段階は説明で第二段階は協議なんです。やっとなんか動くのは第三段階で、これは核廃棄が完了した後ということになるので、核廃棄、第三段階が終了した後に、この非核開放3000構想が本格的に稼働することになります。

ですからそういう意味では、よくと言いましょか、単純に考えると先核放棄だというふうに言われても仕方ないと言いましょか、そういう論理構造。ほぼこの三人の説明が一致をしているというのが、非常に印象的であります。ですから、その間に必要に応じて人道援助などを行うというのがそれぞれの表現でありますけれども、基本的な構想はそういう形であると。やや形式的な説明でしたけれども、その背景にある認識等をその論文などから読み取るといくつかが見えてくるんですけども、一つはやはり特にそのソ・デジンさんの論文がかなり率直に言ってますけれども、やはり状況認識で、特徴的な私は三つあると思うんですが、一つは、やはり今においても、これは4月に書いたもの、3月に書いたものですが、米朝交渉はそう簡単に進むとは思わない、という言葉なんです。米朝交渉は簡単に進むとは思わない、任期中に最後まで進むかは非常に不明確であって、次期政権にずれこむだろうと。というのは、テロ支援国家指定解除などの第二段階は終了するかもしれないけれども、言ってみれば、全てが解決して日朝国交正常化ができていような大規模な支援が行われたり、そういう段階まではそう簡単にはいかないというふうなことがまず、非常に単純にいうと、そういう認識がかなり強くあるので、どちらかというと、日本にも一時期あった、よくあった認識ですけれども、そんなに韓国が焦る必要がないというのが繰り返して出てくるものであります。第二段階を終了した米朝がブッシュ政権の向こうの任期中に第三段階の入口までいかかもしれないけれども、それでもまだ北はたくさんお金をもらうわけではない。端的に言えばそういうことなんです。政治的な措置で、その経済で見ると北はかなり苦しいと。北は依然苦しいということが繰り返してあります。

もう一つはだんだん中国に依存していることについて、北も懸念しているようである、北のジレンマじゃないかということで、そしてその裏返しとして何かというと、やっぱり韓国の経済に対するカードとしての力、というのはかなりあるというのが、そういうふう結びついているのであります。韓国の経済力というカードというのは、依然意味が強いということでもあります。これがこの三人というか、いろんなロードマップ、それからこの関係者、かなり深く関わったブレーンたちの書いたものから、得られる印象というのは一論理であります。

おもしろいことに、ソ・デジンさんが北が韓国の経済が依存するように、その依存が増大したことは太陽政策の大きな成果であるというふうに言ってるんですね。この10年間の太陽政策で韓国のカードが強くなったと、これからはどんどん活用すべきであるということが、基本にある土台の認識であります。北の苦境についてはですね、もう少し踏み込んで、ある意味ではある種の崩壊論に近いような考え方をいろいろ示唆をしている、というのが非常に注目されました。注目をしているわけですけれども、ソ・デジンさんの論文でも北はいろんな体制などを見ると、特に経済、7月の2002年の7月でしたか、ああ2004年か。2004年7月の経済管理改善措置、2002年か、2002年7月のですね、それ以外も北は不可逆的に変化が始まって、体制変化の臨界点を越えたとかですね。これはおそらく、この李明博政権につながる人々を共通して言っているのが、北が変化が始まって相当経済的にある種、短期的な混乱もあり、難しさも中にあるので、韓国の経済力というのが、いろんな意味で手段になり、有効な手段になるというような認識をかなり強く得ております。

それから、興味深いことに、ちょっと深読みしすぎかもしれませんが、外交安保研究院、これは国策研究機関ですので、政府の政策の動向に非常に影響されるわけですが、そこで5月13日一番最近のレポートの一つが、北朝鮮の変化シナリオと情勢評価ということで、その冒頭の書き出しがですね、最近、急変事態、北朝鮮の急変事態への可能性に対する関心が、議論が新たに注目を集めているというような表現。韓国語で急変事態というのは、ある種の急速な変化の事態、非常事態のようなんですね。そういうレポートをつくったということが、これは一時期金泳三のときにはこの研究盛んだったんですね。金日成主席死去ということもありましたけれども、その北の変化、急速な変化にどう備えるかというシナリオの検討が非常に盛んでしたし、その後、北朝鮮崩壊論をとらないというので、10年間あまり時折以外はなかったんですね。日本では安倍政権期にこの話が頻繁に出てきたりしたのでありますけれども、それがどう繋がるかどうかは分かりませんが、北の体制は相当弱っているという感覚を今の政権が非常に持っている、一方では急変、急変事態となると、日本語ではちょっとおかしいんですけど、それに備えながら、もう一方ではその経済の弱さというものをどのように韓国が活用していくのか、韓国の優位性を保っていくのか、ということになりますけれど。

時間がなくなりましたが、対応はですね、そこである種の並行論はとらずに段階的に連携しながら、韓国が主導権をとるような形で北を引き出していくと、そういうことであります。ここで繰り返しているのが、そこで韓国なりの思惑で日米韓の枠組みを強調したいというのが出てくるんだらうと解釈しているんですね。韓国の経済カードが意味を持つためには、端的に言えば、日本が先にまた日朝交渉を進んだり、するとこれは全て金泳三のときと同じように立ちゆかなくなりますので、できるだけアメリカはもうお金をあんまり出さないんですけど、テロ支援国家指定が解除されても、実際の経済の効果があるのは、例えばアジア開発銀行とか、スィ銀とか、アメリカ、日本が大手の決定権を持っているところで、そこで借款などを得るとなると、経済的な支援になるわけですので、この米日が韓国のこのなんと言うんでしょうか、非核開放3000という大きなカードを米日が支援してくれれば、というのが鍵であるということ強調しているんですね。この韓国の経済カードというのは、非核開放3000という、韓国が与えるという、この経済のパッケージが大きな手段だけれども、これが力を得るためには日米の協力が大事であると、これは当然なんですね。

日本が、日朝が別途に進むと韓国カードっていうのは意味がないですし、そういうふうにと考えると、非核開放3000で使われている、必要とされている400億ドルの資金の100億ドルは日本から来ると、日本が決めたわけでもないのに、韓国がそういうふうにも公式文書に一時期は100億ドルと書き込んで、問題になって後数字は削除しましたけれども、四つの中の一つが日韓、日本からの経済協力。もう一つは、やや100億ドルくらいは、約100億は国際金融機関、つまりアジア開発銀行かスィ銀。あとの100は韓国自身の100。10年間ですから、10億くらい、これまでの経済協力資金等々でして、あとは民間資本。これ四つで400億ドルですので、論理的にも実態的にも日本とアメリカの協力というものが前提となっている。本当にこれがこの思惑どおりにいくかどうかがある意味では鍵なんですね。それが日米韓、日本とアメリカの支援をとりつけながら、韓国の主導性を確保したいと。

そして短期的には、これはすぐに決着がつく問題ではないので、短期的には現状維持、管理しながら、中期的には米韓協力によって、韓国主導で変化を指導していく。その過程である種の寛大な無視戦略をとっていく。論理的には北が南北を遮断したり、揺さぶりをかけても、じっくり耐えながらすぐ50万トンアメリカが食糧援助を与えて、急場はしのぐかもしれないけれども、それで根本的な解決にはならないので、というような、そういうような説明をいろいろしているんですね。その問題はある種明確であってですね。米韓協力共助といっても、それは安易な期待だというふうに言います。これは国際政治で国家の利害とはそう一致する場面というのは逆に例外であってですね、アメリカはアメリカ独自の論理で動く。これは冷酷な現実ですので、金泳三のときもそうでしたし、そういうもんですけれども、それと関連して米朝交渉独自のメカニズムとか論理があると。これに韓国のこういう考え方は、つまり影響が非常に限定的であると。で、韓国の経済力のカードをこれをちょっと過信しているということもありますし、それから北の内部の状況の判断、今が非常にこう弱体化したと、ほぼ崩壊の身に近しいような見方を共通してとっているけれども、本当にそうなのかどうか、というのが意味では問題点として出てく

るんだらうと思います。

イメージとしてはですね、盧泰愚政権、金泳三政権期のイメージと実際に携わっている人はもう、当時金泳三政権期に携わった人が外交部などでは復活しているところもありますので、そのときは韓国経済力カードで強硬論をとろうとしたのが金泳三政権期ですけれども、そのときには韓国も経済危機に見舞われて、あるいは日朝が進み、アメリカが米朝交渉したので、韓国だけが逆に孤立化しましたけれども、どうもその再現のようなことが今のところ見えるので、それが問題であり、韓国にとっては課題であらうというふうに思います。

最後のまとめ、これについても、それぞれについても、これはこれからのある種マクロなことなので、想定の話なのでサブスタンスは必ずしもはっきりしませんが、世の中のイメージとしてはこういうことが言えるんじゃないかと思うんですね。六者協議は確実に進展すると思うんですね。核廃棄がブッシュ政権で完了するとはとても思えません、これは技術的にも時間がかかりますけれども、おそらく今月来月中旬に二段階は終了して、第三段階に入ると。第三段階の入口、つまり最後の核廃棄と国交正常化を同時にしたその第三段階のまとめのロードマップのようなですね、そういうものはつくられるところまでは行くのではないかというふうに思いますし、その作業あるいはそれに基づいて六者協議の格上げ、外渉レベルの、ということは、おそらく視野に入っていると思いますし、かなりハイレベルの外交などが今年中には、かなり激しく展開されるだらうというふうに予想しております。

それと絡んで、朝鮮半島の平和体制論議も初期段階で始まるだらうと思うんですけど、この新たな秩序形成というものが、非常に激しい形で表面化するだらうと思うんですけど。そこで今のままだと南北関係を非常に周辺化せざるを得ない、というふうに思います。米朝が進展して、米朝の間にはある種の連絡代表部などもあるかもしれません。それから今、昨日おとといでしたか、22日でしたか。超党派の議員連盟が日本にできましたので、これはもうすぐまたまとまって平壤に行きたいということでしょうからですね。もちろんこれは議員だけの動きだけではなくて、日朝がおそらくこの5月から少なくとも9月にかけて夏をはさんでですね、一連の行事があるので、その一つの布石としていくつか挙げてましたのが、この日経のフォーラムですけれども、福田さんが新福田ドクトリンのような外交を打ち出しました。

そこに別に朝鮮半島問題が特定されてるわけではないんですが、アジア外交のリーダーシップをとっていく。これは内政上の自分の外交を誇示するということですけども、一連の行事が続きます。7月に洞爺湖のサミットなんですね。これは中国も来ますし、韓国も来ますけれども、日本が外交を主導するということになる。9月には初めての日中韓の首脳会議が日本で開催される。これは外務省がよく考えて、いいタイミングをちゃんと嵌め込んだということですけども、7月から9月、そうすると6月中に六者協議が大きく動く可能性がありますし、6月中に六者協議が動きますと、6、7、8、いつになるかわかりませんが、外相レベルの会談なども行われる。そうするとそこで日本がそのチャンスを最大限活用するためには、核問題が第三段階に入ったということの一つのきっかけにして、対北制裁をどのような形で解除するのか、部分解除をして日朝の交渉を復活させて、日朝という外交を動き出すようにするためには、外交的には非常に有効なタイミングですので、通常考えるだらうというふうに思います。

これはまだ想像ですのでわかりませんが、私が日本の外務省だったらそういうふうに考えるだらうというふうに思いますし、他の政治等がいろいろありますけれども、この六者協議の進展というのが一つの大きなきっかけですので、拉致問題を含めた包括的な協議ということで、日本としても形は作りやすいということがある、良いタイミングだということがある。北としてもおそらく南北関係が長期的にやや緊張関係にあると考えると、米朝に踏み込んだアメリカとの関係設定が一定の視野に入ってくると、日朝、次は日朝だらうというふうに思いますので、そのように考えると経済的なメリットなどを考えてですね、日朝に拉致問題ということ、テロ支援指定解除を逆に北にとっては一つのきっかけにして、拉致問題もどのようなことができるかというのは全くわかりませんが、していくだらうというふうに思います。

そのように、米朝と日朝が今年中に、米朝はかなり進み、日朝も動き出す可能性があるというふうになると、以前と同じように韓国が外交的に孤立のようなそういうことになると、韓国の中の世論の分裂と対立、政権の中のおそらく路線政策の対立、違いというものがかなり表面化してくるだらうということが言えます。もう一方のアメリカは

私から見ると二元戦略だと思います。朝鮮半島に対して。これもそれぞれ長い話が必要ですが、一方ではアメリカ主導で南北を管理するような妙なトライアングルができるような可能性があります。これは単なる突飛な想像ではなくてアメリカのレポートなどを見ると、軍事問題を考えるためには平和体制の一部としてですね、朝鮮半島で軍事を展開しているのは三者なんですね。アメリカ、南北なので、軍事的な信頼醸成などのためには、四者とは別に三者が必要であるということになります。三者、南北、アメリカとなると、北にとってもアメリカにとっても非常に使い道のあるトライアングルとなります。アメリカにとっては朝鮮半島に対するある種の足場となりますし、逆に南北がぎくしゃくするとアメリカがそれは共同管理するような、そのような感じで。これからは突飛な想像ですけれども、ちょうどアラブとPLOとイスラエルが喧嘩するとアメリカの大統領が真ん中に立って両者をですね、ワシントンに呼んでキャンプデービッドで会談をして、なんとか和平プロセスをまとめるようなですね、事実上そのような構図になる可能性があるというふうに思います。

もう一方でアメリカはそのような外交的な枠組み作りも主導しながら、もう一方では軍事的にいずれ中国という新たな脅威に対する枠組みとして日米韓、オーストラリアなどを結べると、アジアNATOになりますけれども、その軍事的な枠組みというものをもう一方では進めようとしていますので。ミサイル防衛という形で。そうするとアメリカにしては韓国をひきつけながら、もう一方では北東アジア朝鮮半島の戦略的外交的な足場をもちながら、それが北との関係もその一つの柱であり、その上に六者協議の常設化を進めると、北東アジアの安全保障協議体にアメリカは重要な役割を果たすという、その重層的な枠組みをアメリカがおそらく考えているだろうというふうに思います。そうすると、今年中に初期的な議論が始まるというふうに思いますけれども、朝鮮半島の平和体制の議論にも、おそらく南北を周辺化すると、やっぱりこれは次のアメリカの政権の課題になると思いますけれども。アメリカの政権がもしオバマになるとですね、オバマになったりすると、オバマの外交のアドバイザーで今のところこれくらいの大きな外交の見識をもっているのはアンソニー・レイクという人ですけれども、今国務省のプロの外交官で学者ですが、もともとキッシンジャーの影響も受けた、リアルポリティックの人ですので、アンソニー・レイク自身は親中派ではないんですけれども、おそらくキッシンジャー的な考え方を持っている。その外交からすると、米中が一つの大きな軸になりながら、朝鮮半島の平和体制というものを進めていくようなですね、そういう意味でも南北関係がより周辺化するということが、非常にこう、朝鮮半島の視点からするとかなり好ましくないようなそういう状況になると、私としては危惧だと思います。

韓国の力量自体が非常に役割が資本化することになりますし、これは以前、金泳三のときに、金泳三政権期のときによくスローガンとして言ったのが、民族問題の民族内部化でした。韓国の主導・主体、ということはアメリカも手を出さな、ということは日本、日朝は邪魔をしておりますね。それで韓国が、当時は韓国は力をもってそれで北を抱え込むようなそういうことをするというので、そういうことを表現して民族問題の内部化というものを進めようとしたけれども、韓国の力に限界があったので、結果帰結したのが民族問題の国際化、だったんですね。その当時は四者会談であり、米朝枠組み合意でありますね。ですから、民族問題の内部化というものを韓国の力というもので、北をある種の吸収するようなことを進めようとした結果は、民族問題が逆に国際化したという非常に痛い教訓があるんですけれども、今の流れがそのままいくと、その再現になりかねない、そういう危惧を感じるというのが、私の今日の結論であります。大幅に超過しまして申し訳ありませんでした。これで終わります、ありがとうございます。

* * *

第 1 コメント: 政権引受委員会資料から見る李明博政権の北朝鮮政策

金 栄 鎬 (広島市立大学)

李明博政権の北朝鮮政策と南北朝鮮関係の行方は、新政権が発足してから 3 カ月の現時点(当時)ではまだ即断できない。そこで、李明博政権が金大中・盧武鉉前政権の太陽政策をどのように見ているのかということに

絞って、新政権の北朝鮮政策の方向性とその問題点を考えてみたい。政権引受委員会の資料集を見ると、南北経済協力を「一方的バラ撒き」であったと規定し、対話解決路線が北朝鮮の「ミサイル・核実験を許した」とみなし、さらに、北朝鮮政策で「人権・民主主義を軽視」してきたと批判している。

第1に、「一方的バラ撒き」批判からは、李明博政権の今後の北朝鮮政策においては、一方的でない協力、つまり相互主義が重視されていることがうかがえる。相互主義が満たされていないというのは、太陽政策批判の定番である。ただ、かつての盧泰愚政権も相互主義を掲げたが、南北の経済力の大きな格差を考慮に入れる柔軟な相互主義を主張していた点で、李明博政権の相互主義とは異なるようである。また、金大中政権以後の太陽政策により増進した南北経済協力関係は、1997 年秋の経済危機以来、対外依存を深める韓国経済の一定の安定と、武力行使の危険の中での朝鮮半島の相対的な安定をもたらした一因と考えられる。つまり、経済と政治と安全保障などの広い視点から見れば、太陽政策を「一方的バラ撒き」とみなすのは一面的と考えられる。相互主義については、次の論点でも再び言及する。

第2に、「ミサイル・核実験を許した」という評価である。しかし、金大中が指摘したように、ブッシュ政権が対話・交渉を拒否し、先制攻撃の選択肢も示したことが北朝鮮のミサイル・核実験の一因であって、太陽政策がミサイル・核実験を誘発したという議論は成り立たない。しかも、その後の展開からも金大中の指摘は説得力がある。2007 年 2・13 合意や同年 10・3 合意に見るように、北朝鮮の核の凍結・無能力化のプロセスを軌道に乗せたのは、米朝対話・交渉であったからである。北朝鮮政策における政治・安全保障と経済の関係の問題では、かつて金泳三政権が「政経連携」戦略をとったことで、北朝鮮政策のテコを失い、南北対話が閉塞し、「当事者原則」を損なったことが想起される。この経験が、金大中・盧武鉉政権が政経「連携」ではなく、政経「並行」アプローチを採った背景にある。李鍾元報告にあるように、李明博政権引継委員会は、「並行」論ではなく、「段階的連携」を打ち出している。小規模協力は「並行」、大規模協力は「連携」という使い分けと、「柔軟な相互主義」も指摘されている。ただし、北朝鮮の非核化を「非核・開放 3000」の本格稼働の条件とする戦略は、「柔軟な相互主義」とは言えない。この点で、李明博政権の政策の整合性が問われる。

第3に、李明博政権は北朝鮮の人権についても言うことは言う、と指摘してきた。また、教育部の「統一教育」プログラムや統一部の「北韓理解」、「統一問題の理解」教材でも、北朝鮮の人権問題の扱いを大幅に増やすことを決定している。その一方、駐日韓国大使は 6 カ国協議で核問題と日本人拉致問題を切り離し、北朝鮮に重油支援を行うよう日本政府に求めた。この点から見ると、李明博政権の北朝鮮人権問題へのアプローチは前政権とあまり変わらない。離散家族や捕虜問題、北朝鮮内の人権問題などの比重がどう扱われるのか、また、それらが南北経済協力とどのような関係におかれるのかは、未知数である。なお、韓国国内には、韓国民主化に不熱心であった勢力が北朝鮮の人権・政治体制には敏感で、韓国民主化を牽引してきた勢力が北朝鮮の人権問題には穏健、という「ねじれ」がみられる。ただし、国際政治の原理と内政の原理は異なる地平にあり、したがって国際関係において相手国の人権や政治体制をどのように扱うべきかは決して自明ではないことを勘案すれば、上の「ねじれ」は必ずしも逆説ではない。ちなみに、ハンナラ党の主流や李明博は、民主化をリードした勢力ではなく、むしろ民主化のフリー・ライダーといってよい。

第 2 コメント：李明博大統領の対北政策に対する朝鮮の反応と今後の南北関係

三村 光弘 (ERINA)

李明博大統領の対北政策である「非核、開放、3000」に対して朝鮮は大統領就任後しばらくは沈黙を守っていたが、2008 年 4 月 11 日付「労働新聞」は「6.15 統一時代に対する悪辣な挑戦」という題目で個人論評を掲載し、批判を展開した。

この論評では、「非核、開放、3000」に対して、「同族を深く冒瀆し愚弄するこのような挑発的な対決宣言」という認識で反論を展開している。朝鮮は、南北問題の基本が「南北共同宣言」の「南と北は国の統一問題を、その主

人であるわが民族同士で互いに力を合わせ、自主的に解決していくことにした」という条項にあり、この条項を南北には様々な差違があったとしても、統一問題を解決していく上では常に対等な当事者であるべきだと解釈しているようである。しかし「非核、開放、3000」では、韓国が南北が平等な当事者であるというこれまでの建前に反して、現存する南北間の経済格差を前提にして、南の主導の下に南北関係を進めるという考え方をしはじめたととらえ、このことに強い危機感を持っているようである。すなわち、現実的な経済格差に基づいて南が統一問題においてイニシアティブをとることは、朝鮮にとっては絶対に認められないことのようにである。

このことは、同論評が李明博大統領の考え方を、南北関係を「国と国との関係に転落させ、自らの利を謀ろうとする俗物的根性の発露」として強く否定していることからもうかがえる。朝鮮が経済的には自らにとって有利なオファーとも見える「非核、開放、3000」を強く否定するのは、統一問題におけるイニシアティブを南が握ることへの強い拒否感が根底にあると考えられる。

この論評から、今後南北関係を円滑に進めていくための方向性を見いだせるとすれば、それは韓国が対北政策を展開していく上で、朝鮮のこのような危機感を理解し、南の支援を受け入れられる状況を作っていく必要性があるということではないかと思う。すなわち、支援の性格においては、それが基本的には同胞愛に立脚したものであり、政治的に北を「吸収」するツールではないという意味を明確に示すことが必要である。次に南北が対等な当事者であるというスタンスを貫き、「非核」や「開放」を要求し、それを条件として支援を行うのではなく、南北がそのような方向性に歩んでいく環境作りの一環として支援を位置付ける必要がある。

第 3 コメント：南北経済交流と統一へのビジョン

徐正根（山梨県立大学）

2007 年の大統領選挙では、与野党ともにそれぞれの陣営で激しい候補者争いを繰り広げたが、本選では李明博大統領が圧勝し、盧武鉉前大統領はその最大の功労者だと揶揄された。保守政権を支持する人々は二代続いた「左翼政権」の期間を「失われた 10 年」と言い、「左傾化」した政治と韓国社会に不満と不安を抱いていた。加えて経済状況も芳しくないことから、韓国民は理想主義的な路線よりも大韓民国 CEO を標榜する現実主義的な政権を選択した。

李明博政権の出帆は前政権の全否定から始まったと言っても過言ではない。それは至極当然のことかもしれないが、分断体制のもとでかつてないほどに南北間の交流が進み、北の核開発に対する六カ国協議が続けられている現状で、路線の変更は交流の進展にブレーキをかけることになりかねない。

盧武鉉政権発足前の 2002 年に 6 億 4160 万ドルであった南北間の搬出入額は 2007 年に 17 億 9780 万ドルと 2.8 倍の規模に拡大した。協力事業と事業者承認件数も同年に急増し、累計で 228 件、321 社に至っている。また、2005 年に操業が開始された開城工団には 2007 年末で 65 社が進出、年間生産額は 1 億 8400 万ドルとなり、2012 年には第 3 期開発工事が終了する予定である。これに 3 大協力事業である金剛山観光（2007 年末の観光客延数 173 万人）と南北鉄道事業（韓国の投入費用 3645 億ウォン）を加えても、韓国の経済規模からすれば微々たる水準であるとはいえ、南北交流は簡単に後戻りできる段階ではなくなっている。

盧武鉉前大統領は政権末期に北を訪問し、次期政権を縛るかのように「南北首脳宣言」を発表した。李明博大統領は「政権交代で南北関係が対立に戻ることはない」としながらも、「対北支援は核放棄が前提」とし、前政権との差別化を図った。

李明博政権下では「2008 年統一政策における実行計画」が発表され、北の非核化を誘導する「非核・開放 3000 構想」の履行、半島の先進化を目指す「相生の経済協力拡大」、南北住民の幸福を追求する「互恵的人道協力推進」を 3 大目標とした。そして創造的実用主義と生産性、原則を堅持しながら柔軟な対応、国民的合意の収斂、国際協力と南北協力の調和など、非核による新たな平和構造の創出と南北経済共同体の形成に向かう方向性と戦略を示した。

しかしながら、こうした統一政策やロードマップとは裏腹に南北関係は冷えてきている。先の二代の政権と異なり、現政権では実用主義を重んじる故か統一の理念が明らかとされているとはいえない。コストパフォーマンスを重視する李明博大統領が南北関係を意図的に悪化させるとは考えにくい。統一理念を欠く政権が統一のイニシアティブを握ることは困難であろう。

金大中元大統領は南北連合→連法制→統一という「3段階統一論」を掲げ、盧武鉉前大統領は、南北関係においては安全が第一で、平和が第二、そして第三に統一という認識を示した上、「南北交流と統合は我々自身の生存のため」であるとし、経済統合から文化統合、政治統合へと進む3段階統一論を提示した。そして対北支援は「一次的には平和の費用、二次的には統一の費用として考えなければならない」と言及した。

今現在、南北統一が実務段階にないことは自明である。まだまだ相互不信を払拭し信頼をいかに醸成するかという段階にさしかかったにすぎない。太陽政策が多く批判にさらされながらも維持されてきたのは理念があったからこそである。統一は相手のあることであり、対話を通じて双方が妥協し協調しなければならない。

南ばかりが一方向的に妥協しているという認識が強まる中、統一に向けた国民的合意をどのように形成するかは政治的リーダーシップにかかっていると見えよう。リーダーシップ発揮のためにも統一の理念とビジョンが求められる。

自由論題報告

言説とアイデンティティ —アイデンティティポリティックスの再構築—

朴 育 美 (関西外国語大学)

この研究においては「多文化主義」「反本質主義」「グローバリゼーション」の三つの思想的背景とその関連性を踏まえながら在日のアイデンティティポリティックスについて再考察していきたい。まず最初のベクトルは「多文化主義」である。マイノリティに対する政策が同化から多文化主義へと転換する世界的潮流を背景に、アメリカの多文化多民族社会を描写するメタファーも「人種のるつぼ」から「サラダボール」に変わった。多文化主義の文脈では主流とマイノリティの間の差異は消し去られ同化されるべきものとしてではなく尊重され共存していくものとして再認識された。アイデンティティという言葉が政治の舞台でも広く流通するようになり90年代には文化やアイデンティティによる政治への影響や抵抗を研究するカルチュラルスタディーズが最盛期をむかえた。ここに働いている「差異の肯定と共存」の価値基準は在日のアイデンティティポリティックスにはどのような影響をもたらしたのか。

次のベクトルは「反本質主義」である。「本質主義」のアンチテーゼである「反本質主義」は「日本人はXだ」「韓国人はYだ」といった民族を根拠にした「本質主義的真実」として流通している知識が「可変的で恣意的な言説による社会的構築物でしかない」と糾弾した。主流派側のまたマイノリティの側からの民族にまつわる様々な言説を「社会的構築物」と捉え直し、言説に支配される私たちの主体性を浮き彫りにすることで「反本質主義」は決して超えることのできない一線と考えられてきた「民族」のカテゴリーの越境を可能にした。抑圧的な文脈における民族のカテゴリーの否定と超越である「反本質主義」は在日のアイデンティティポリティックスの文脈でどのように消化されていったのか。

最後のベクトルは近年のグローバリゼーションの波による新しい世界秩序や価値観がアイデンティティに及ぼしている影響である。グローバリゼーションに伴う自由競争、個人化、自己責任等の価値観は経済の文脈だけではなくマイノリティのアイデンティティポリティックスにおいても同様の価値規範を要求する。アイデンティティの個人化や自己責任化はマイノリティの運動母体や組織の弱体化に拍車をかけている。在日のコミュニティでも若い世代の組織離れが指摘されて久しいがグローバリゼーションの流れの中で若い世代は個人という立場からどのようにアイデンティティを模索していこうとしているのか。この報告では「多文化主義」「反本質主義」「グローバ

リゼーション」という三つの思考の流れとその相互作用関係を明らかにしながら改めて在日のアイデンティティポリティックスの行方について考察してみたい。

植民地朝鮮における日本の研究機関による放射性鉱物探査の実態について —原爆開発計画「二号研究」との関連における考察—

任 正 焯 (朝鮮大学校)

第二次世界大戦中、日本が原爆開発を試みたことは歴史的事実である。当時、日本陸軍は日本の代表的物理学者である理化学研究所の仁科芳雄に研究を委託したが、それは仁科の頭文字から「二号研究」と呼ばれた。二号計画は日本帝国主義者による最も重要な軍事研究といえるが、戦後 60 年以上も経過した現在においても、その全貌は明らかになっていない。その理由の一つは、「世界唯一の被爆国」を強調してきた日本にとって原爆開発計画を推進していた事実を明らかにすることはタブーとされていたからではないだろうか。

それでも、近年、仁科研究室における原爆の理論的研究に関しては、山崎正勝らによって詳細に検討され、その実態は「原爆」というよりも「原子力の軍事的利用」というもので、実現可能性は低いものであったことが明らかにされた。反面、その原料となるウラン鉱物探査は同じ理研の飯盛里安研究室が担当したが、それについての科学史的研究はまったく行われていない。とくに、当時の関係者がもっとも有望視した産地の一つが朝鮮黄海道の菊根鉱山であることを勘案する時、この問題は軍事研究という側面のみならず、日本の植民地支配と関連する重要な問題でもある。というのも植民地における資源の開発・収奪は、宗主国による植民地支配の目的そのものであり、探査は科学技術的侵出の第一歩となるからである。支配者側は植民地統治機構をどのように整備して制度的にそれを行ったのか、それに研究者たち個人はどのように関与したのか、それに対する被支配者側の対応はどのようなものだったのかという問題が主な課題となる。さらに、それが「二号研究」のような軍事研究と関連づけられた時、どのような特徴が新たに表出するのとも興味ある課題であり、それらが解放以降の朝鮮地質学の発展に与えた影響も考察しなければならないだろう。当時、朝鮮総督府地質調査所が朝鮮半島全域における稀元素・稀少鉱物の探査を行っており、また 1941 年に新設された京城帝国大学理工学部でも放射化学の専門家が活発な探査活動を行っていた。ゆえに、両者の活動も二号研究との関連において考察の対象としなければならないだろう。

そのためには、まず事実関係の正確な把握が必要となるが、ここでは関係者による証言を一次資料として理研の飯盛里安、畑晋、京城帝大理工学部の岩瀬栄一、朝鮮総督府地質調査所の立岩巖らの活動を考察し、その実態の解明を試みた。また、その検証を国会図書館所蔵 GHQ 返還文書によって行った。結果、これまで知られることのなかった理研と軍部による菊根鉱山操業とその具体的状況、そして仁川に残されたウラン含有フェルグソン石 3 トンの存在が明らかにすることができた。また、このフェルグソン石の採掘は軍部による朝鮮人労働者 1000 名以上を徴募した大規模かつ苛酷な労働を伴うものであった。とくに、この過程で浮上したのが朝鮮理研の役割であるが、これまで日本を代表するこの研究所の朝鮮における活動に関しては、まったく知られていなかった。ここでは、その一端を示すに留まったが、より詳しい研究が今後の課題となるだろう。

また、京城帝大理工学部および朝鮮総督府地質調査所の活動に関しては、二号研究との直接的な関連は見出せなかったが、それぞれ植民地における科学技術機構として自己に課せられた役割を果たしながらも、研究者個人は連携して研究を行っていたことが様相を見ることができた。

日本では反核運動を被害者の立場から推進しているが、原爆開発を推進していたという事実は、それをどのように受け止め「反核」論理を構築するのかという問題を提起する。これは従来の科学史研究の範囲に留まらない科学技術社会学(STS)的課題であるが、この問題は日本の植民地支配とも密接に関係する問題であることを最後に強調しておきたい。

特別講演会

2008 年 12 月 20 日(土)

相互依存の韓日関係

永野 慎一郎(大東文化大学)

韓日関係は、特に、経済的側面からみると相互依存関係である。ここでは戦後の韓日関係において相互依存関係の顕著な実例をいくつか挙げて見たい。

敗戦の余波で瀕死状態であった戦後の日本経済に息を吹き返す契機を与えたのは「朝鮮戦争特需」であったことは周知の通りである。しかし、倒産寸前のトヨタ自動車が朝鮮戦争の特需で生き返ったことについては以外に知らない。「米軍からの特需という神風に恵まれ、倒産寸前のトヨタは、大きく息を吹き返した」という石田退三当時のトヨタ自動車社長の言葉がトヨタの社史に記録されている。トヨタ自動車は戦争特需を上手く活用して戦後復興のきっかけをつくった。

朝鮮戦争特需効果は、全産業に行き渡ったが、中でも繊維産業は莫大な収益を上げた。「糸へんブーム」と言われたほど繊維産業、特にレーヨン工業は好景気であった。1950 年下期の日本の法人所得ベスト 10 はすべて繊維産業であった。

朝鮮戦争特需ブームを「金へん景気」と呼ぶほど鉄鋼や非鉄関連の企業が活況を帯びた。特需によってトラックや爆弾などを製造するために大量の金属を必要としたからである。

戦争特需によって消費ブームが起り、国民生活も一気に向上した。「恵の雨」であった。

経済企画庁調査局統計課編『特需に関する統計』には特需の詳細が記録されている。

浦項綜合製鉄は韓国経済発展の牽引車の役割をしたが、同製鉄所設立には陽明学者安岡正篤の貢献が多である。安岡は日本の歴代首相のご意見番として政財界に強い影響力を持つ人物であった。安岡の協力によって浦項綜合製鉄の設立は可能であったと言っても過言ではない。安岡は目先の小さな利益ではなく、広く、深く、遠くを見る遠大な思想の持ち主であった。決して日本の不利益を考えた人ではない。相互利益を考えていた。

朴正熙大統領と三菱商事藤野忠次郎社長との関係は相互依存関係であった。二人は初対面の時から意気投合して協力関係を維持した。藤野は三菱グループを率いて朴正熙の産業化推進事業を財政面でバックアップし、朴正熙は三菱グループに特権を与えた。結果的に三菱グループの資本投入で韓国政府が推進する大型事業は成功裏に推進し、高度経済成長の基盤造成ができた。一方、三菱商事は韓国取引で成功し、販売力の拡大によって出遅れから一気に挽回し大手商社のトップに躍り出た。まさに相互依存関係の実例である。

韓国の経済発展に対する在日韓国人の役割も多大である。韓国経済がもっとも遅れていた時代に在日韓国人によって日本から導入された資金だけでなく、技術、ノウハウが経済発展に大いに役立ったことは明らかな事実である。在日韓国人企業家たちは日韓の間で相互依存関係の橋渡し役をしている。

* * *

第1回西日本研究会

2008 年 7 月 12 日(土)

韓国経済の発展パラダイムの転換

尹 明 憲 (北九州市立大学)

1997 年に IMF 経済危機を経験した韓国においては、従来の開発体制の構造的な問題点が露呈し、構造改革を余儀なくされた。当時の金大中政権は改革遂行と並行して、長期的な発展戦略として「知識基盤経済」の実現を

掲げるようになった。それは経済発展の源泉を従来のように労働と資本の投入に求めるのではなく、知識の創出と拡散、習得と活用を通じて惹起されるイノベーションを成長の基盤とする経済を意味する。

経済危機後の開発戦略を提唱した政府系シンクタンクの韓国開発院(KDI)によると、新たな戦略の主眼点は、まず経済のグローバル化の趨勢に対応した「多国籍企業の誘致」と「開放的な社会文化環境の造成」である。ここではとりわけ多国籍企業の研究開発部門の誘致を強調している。もう一つは、科学技術政策および制度の刷新とベンチャー企業の積極的な育成を通じた「ナショナル・イノベーション・システムの発展」である。そのためには、公的研究機関が民間企業の技術ニーズと無関係に研究活動を行っていた従来の技術支援政策が改善されなければならず、産学連携、特に中小企業の競争力補強とイノベーション活動遂行のための科学技術および制度的基盤の構築が強調された。

このような発展戦略が打ち出されて以降、GDP 成長率の寄与度として労働および資本の寄与度が相対的に小さくなり、技術進歩も含まれる残差(全要素生産性)の寄与度が大きくなったのを見ても、韓国の経済・産業政策に変化があったことが窺われる。

このような発展戦略の転換は、技術支援政策の変化として現れた。行政体制では経済危機以前に「科学技術処」であったのが「科学技術部」に格上げされる改編が行われ、科学技術政策を国家戦略として構想することを目的に「国家科学技術委員会」が大統領主宰で組織されるようになった。また、ほとんどの政府部署が何らかの形で産学連携事業を推進するようになったが、その一つとしてテクノパークがある。さらに、1997年に制定されたベンチャー企業育成法にしたがって、要件を満たすベンチャー企業を支援対象として、資金、技術、人材、立地など広範にわたる支援を行うようになり、実際に1998年にわずか2000社に過ぎなかったベンチャー企業が2001～2003年には減少傾向を示したが、2004年には8000社に上るようになった。

このような発展戦略の転換は、国土および地域政策にもイノベーション指向がより鮮明に現れる形で反映された。その点は、盧武鉉政権が国家均衡発展を前面に出して政策策定を行うようになって顕著になった。2000年を開始年度とする第4次国土総合開発計画では従来にも重点課題として取り上げられた地域間(特に首都圏と農漁村間)の格差を所得だけでなく、成長源泉(研究開発資源および成果)の格差として捉えて地方での研究開発拠点の構築、それによる地域産業の競争力高度化を図ろうとした。この点は5か年の経済計画として実施された国家均衡発展5カ年計画でも政策基調として革新型発展基盤の構築が提唱され、そのための4つの課題が設定されて、地方主導で地域イノベーション計画の策定および執行を目指すようになった。4つの課題とは、①地域イノベーションシステムの構築、②地域イノベーション力量の増大、③産学研ネットワークの強化、④地域別イノベーションクラスターの構築である。

④に挙げた地方におけるイノベーションクラスターの形成については、まず1970年代に韓国最初に造成された大徳科学研究団地の機能の転換という形で現れた。すなわち、従来公的・教育機関による基礎研究に重点が置かれて企業のニーズと結ぶつけることはあまりなかったものが、研究成果の実用化により重点を置くようになり、企業との連携に努めるようになった。大徳科学研究団地につづくものとして上記の「テクノパーク」があるが、これは研究機能、教育訓練機能、支援サービス機能、創業・インキュベータ機能、試験生産機能を特定地方に集中させて、当該地方の技術革新と先端産業発展を促進することを目指している。1997年に6ヶ所が指定され、後に14箇所に増えた。

このような地方における研究開発拠点形成の動向は、地方分権の動向と軌を一にしているが、グローバル化の進展の中で国際交流における地方の役割・存在も大きくなっている。周知のように、韓国は環黄海地域(九州と中国沿海部)で積極的な経済交流を展開している。しだいに当該地域での経済交流のための機構・制度も整備されるにつれて、交流分野も広がっており、技術面での連携の兆しが、徐々にではあるが、見られるようになった。今後発展することが期待される。

以上のように、経済危機を前後して韓国は発展戦略を大きく転換してきた。周知のように、危機直後は「V字型回復」と呼ばれるほど急速な回復を実現できたが、本報告で取り上げた中長期的な発展ビジョンに関わる。したがって、IMF危機以降の過去10年余りの間に、本報告で取り上げた発展戦略の効果が産業および企業の競争

力向上にどの程度つながったかどうかを、中小企業の技術進歩など実態に即して検証することが必要となる。この点は今後の研究課題とする。

第 2 回西日本研究会

2009 年 2 月 7 日 (土)

滝沢秀樹著『朝鮮民族の近代国家形成史序説』(御茶の水書房、2008 年)を読む

裴 光 雄 (大阪教育大学)、鄭 雅 英 (立命館大学)

当日の研究会は同著の書評会という形式で裴 (I・V・VI・VII 章) および鄭 (II・III・IV 章) が分担し報告した。両者の報告及びコメント内容は下記の通りである。



まず、I 章の「東アジアの近代と国民国家」に関しては、「想像の共同体」、東アジアと東南アジアの比較視点、東アジアの国家形成史の「例外性」、「可能性としての近代化」、国民国家、「市民社会」、「共生社会」などをキーワードとして、論旨を以下の 2 点に集約した。①アジアの国家形成史の「例外性」をベネディクト・アンダーソンの『想像の共同体』を批判的に援用しつつ、東アジアと東南アジアの比較視点から、明らかにしている。②東アジア・東南アジアにおける国家形成について「市民社会」をツールとして究明し、さらなる課題(「国民国家を超えて」)へと向かっている。論点としては、ではマルクスの『経済学批判要綱』における「社会的編成」論から「市民社会」を考えれば、それは歴史段階と捉える議論があるが、どう考えるか、提起した。

V 章の「東アジアの経済協力と国家間関係—近代国家成立過程に関する歴史的考察の必要性—」では、論旨をまとめ紹介した後、2 点を論点提起した。①注 8 (p.177) の「まもなく行われる韓国の大統領選挙の結果によっては、この路線に大きな変更が加えられる可能性がある。しかし、南北双方が国家の政策として進めて来た路線が、最高統治権力者の交代によって根底から崩壊するとは考えられない」とする場合、「根底」というのをどの程度と解するののかという問題があるが、今日の南北関係悪化の事態は極めて深刻である。②p.171 の第一パラグラフ。政権によって解釈が異なるのではないかと。盧武鉉政権ではいわゆる歴史の見直しで、自らによってではなく米国によって解放がもたらされたという歴史観を確立した。李明博保守政権に代わることによって、再び歴史見直しが展開されており、前政権の歴史観は大韓民国の正当性を揺るがすものであると批判している。

VI 章の「『東アジア共同体』創設構想をめぐって」では、「『共同体』の掲げる課題の焦点を《北朝鮮経済の再生》に定める時、その中心になって運営にあたってのリーダーの役割を果たすのは、南北朝鮮になるべきであろう。言葉を換えれば、日本あるいは中国がリーダーとなった共同体という構想は、最初から放棄すべきであると考え (p.187)」という論旨との関連で、韓国は対外経済政策の軸が「東アジア共同体」よりも「同時多発的 FTA の推進」に見られるように、全方位的であって、リーダーを担う意欲は低下してしまっただろうか、どう考えるか、論点提起を行った。

VII 章の「社会構成体移行論の新たな枠組み構築を目指して—『国家と市民社会』にかかわる問題提起—」では、①「ここではまず『私的所有の悠久な歴史』が、原始共同態解体後(『現実社会主義崩壊』後の現代に至る迄)、歴史貫通的に社会構成体の移行を基礎から規定しているのではないかとという仮説を提起して見たい (p.219)」、②「人類が遂に『何処から来て何処に行くのか』を問うことを放棄しない限り、『ゲゼルシャフト的關係』の行き着く先に、いま一度『ゲマインシャフトの復活』を展望することができると、ここでは考えたい (p.227)」という論旨に対して、①に対して、それでは結局、「現実社会主義」はどの

ような国家・政体・社会構成体であったのか、社会主義ではなかったのか、やはり社会主義であったのか、国家社会主義か、国家資本主義か、等々。②に対して、「ゲマインシャフトの復活」の具体的なものは何か、どのようなものをイメージしているのか、論点提起を行った。(裴光雄)

II章からIV章は本書の核心ともいえるべき中国朝鮮族の歴史と現在をテーマにした部分であり、とりわけII章・III章において日帝時代末期から解放直後の時期に中国領内で活躍した朝鮮人武装組織「朝鮮義勇軍」の存在に焦点が置かれていることは注目すべきである。朝鮮義勇軍は義烈団で知られる金元鳳(金若山)が、その発展的組織である朝鮮民族革命党を中心とした在抗日団体の武装組織として蒋介石の援助下に1938年組織した朝鮮義勇隊を前身とし、1941年にその多数成員が中国共産党根拠地へ移動し華北太行山を拠点に再編成されたものである。朝鮮義勇軍は八路軍とともに抗日戦を戦い抜き日本敗北後は東北地方に進出して解放区を堅持、国内内戦時には中共軍の一角として各地を転戦し、内戦が決着するや部隊単位で次々と朝鮮人民軍に編入されたり中国人民志願軍の肩書きで参戦し朝鮮戦争時の主力となるなど、その活動歴は瞠目に値する。しかし韓国では1990年代までその歴史に触れられることはなく、北朝鮮に至っては金日成「満州派」に拮抗した「延安派」として朝鮮戦争後に幹部クラスが粛清されてからは現在もなお存在自体が無視されている。

II章では、中朝両国がかつて「血を分けた兄弟国」であるとする同盟関係にあったというのは「自明の前提」だろうかという問いかけに始まり、近年中国で相次ぎ刊行された朝鮮義勇軍関連資料(歴史書、証言集など)をもとに中国と共和国の関係を抗日戦争期、朝鮮戦争期、冷戦体制期にわたって再検証する。中国領内の異なった地域で戦っていた朝鮮義勇軍と金日成の所属した東北抗日連軍が解放時に複雑に交錯した事実に焦点を当てている部分や、朝鮮義勇軍将兵たちが朝鮮戦争に動員される経緯を証言した内容を紹介する部分は、簡略にまとめられているとはいえず読者の深い関心を誘うところである。本章では①解放当時に存在した朝鮮義勇軍と抗日連軍間の、ということは中国共産党と朝鮮労働党間の葛藤が朝鮮戦争期まで継続していたこと、②北朝鮮で延安派が追放されたことで内部葛藤が歴史から「消され」朝鮮戦争を戦う過程で確かに中朝両国は「血を分けた兄弟国」になったといえる局面を含んでいた(傍点は評者)こと、③にもかかわらず冷戦体制の枠組みの中で社会主義陣営内に(中ソ対立に起因する)多元的国家関係の存在が表面化したとき、北朝鮮は多元的姿勢を見せたことが中国には背信と映ただろうと断言する。中朝葛藤は中国文化大革命期に極大化し、中国では朝鮮族に犠牲者まで出たこともあったが、それでも依然「友好国」の建前を維持する中朝両政権の内心に秘められた複雑きわまる相互感情を客観的に見据えることは、現今の北朝鮮問題だけではなく将来の東アジア国際関係再構築にも大きな意味合いを持つ。

III章もII章と同じテーマに関し朝鮮戦争期までに限定し主として朝鮮義勇軍の視点から論考する。朝鮮人民軍に編入され朝鮮戦争に参戦した体験者から直接聞き取りをした内容は、既存の歴史理解からすれば衝撃的ともいえよう。本章の焦点は朝鮮義勇軍の性格を分析したうえで、少なくとも解放時まで朝鮮義勇軍と金九・大韓民国臨時政府の韓国光復軍は統一戦線への指向を維持していたことを指摘し、もしそうした「統一戦線指向性が持続される条件があれば、解放後の朝鮮分断を避けることができたかもしれ」ず、「今日の歴史研究者は、今こそ『可能性としてのもうひとつの現代史』を構想する必要がある」と訴えている部分だろう。これはII章結論部の、南北和解は論理的にはかつての韓国光復軍・朝鮮義勇軍・朝鮮人民軍の三者間、つまるところは南北朝鮮および台湾(中国国民党)と大陸中国(中国共産党)との和解に連動し、まさに東北アジアの現代史再創造の可能性という「壮大な未来」が展望しようという主張に直結する。従来、あたかも朝鮮近現代史の「付録」ないし「応用問題」視されがちだった朝鮮族抗日運動の視点から南北統一や東アジアの将来を展望する縦横で大スケールな構想力こそ、滝沢秀樹先生の真骨頂である。

IV章は二人の中国黒龍江省出身女性が「犯人」となった日本での二つの事件を基点に、黒龍江省における中国朝鮮族や朝鮮義勇軍の歴史を振り返り、それが日本人と深く結びついていること、二人の女性の日

本生活の背後にある現代史と日本の歴史責任は無関係ではないことを論証する。移民という現実に色濃く宿る「市場の論理」と人間の商品化、その歴史的背景を知った以上、「歴史としての現在」の視点に立ち人間性を取り戻す試みを始めなければと訴える本章は、Ⅲ章結論部分で近現代史の激流に苦闘する「中国朝鮮族の歴史的位置を認識し、東北アジアの平和な未来を作る友人としての関係」の構築を日本人であるが故にこそ痛切に求める一節と読み合わせるとき、本書全般にこめられた日本人としての自省的歴史観と何よりも無限とさえ言える中国朝鮮族あるいは朝鮮民族総体への深い情愛を鮮明に感じ取ることができらう。

筆者の述べるとおり本書で扱っている歴史問題は、なお解明の進行が待たれ視座にかかわる議論も盛んな論点を多く含んでいる。人文社会科学の「先端」が「未来」や「理想」を語らなくなって久しい今日、より一層踏み込んだ議論の展開される本書続編を切に期待したい。(鄭雅英)

* * *

第 1 回東日本研究会

2008 年 8 月 29 日(金)

戦時下における朝鮮人の生活戦略的移動と労働力統制

外村 大(東京大学)

戦時下の朝鮮半島から日本列島への労働力移動については、動員計画の枠の中での暴力的な連行に注目が集まっていた。これに対して、本報告では、ある程度自らの主体的な準備に基づいて生活を維持・向上させるための渡日＝生活戦略的移動、それに対する政策のあり方を視野に入れて実態をとらえることを試みた。

周知のように、1930 年代半ばまで、日本帝国は朝鮮人の渡日抑制を基調とする、渡航管理政策をとっていた。しかし、日中間の全面戦争開始を受けた炭鉱等の労働力不足を背景に、1939 年からは国が策定する動員計画のもとで朝鮮人労働者を大量に日本内地に導入する政策が開始される。だが、この戦時労働動員が開始された後も、朝鮮人の渡日抑制政策(それは 1934 年に閣議決定でも確認されていた)は放棄されていなかったことに注意する必要がある。確かに、動員計画の枠外での日本内地への労働目的の移動は、「縁故渡航」=日本内地居住者の縁故者が同じ職場で就労させるための呼び寄せについて認められた。だが、それは「従来通りの扱い」、つまり、渡航証明の警察の審査、発給とチェックという手続きを経なければならなかった。

そして、その制度のもとで、戦時労働動員が開始された後、縁故渡航は抑制されていったのである。すなわち、朝鮮総督府・内務省の統計を用いて算出される、月間平均の新規渡日朝鮮人労働者数は、1933～1934 年が 6347 人、1935～1938 年 3022 人で 1939 年 1～8 月では 5742 人、1939 年 9～12 月 3408 人、1940 年 1～9 月 2631 人となっている。1935～1938 年にかけて低い水準となっていたのは、閣議決定を受けて渡日抑制政策が徹底されたためと見られ、逆に 1939 年 1～8 月が高いのは、7・8 月頃より未曾有の旱害を受けて生活の目途を失った朝鮮農民が、多数、日本内地に渡ったためと考えられる。これに対して、戦時労働動員が始まった 1939 年 9 月以降は、もちろん動員計画の枠内での渡日が多数となったことの影響もあるが、それ以外の渡日者は明確に減少に向かったことが確認できるのである。

ちなみに、縁故渡航者を就業した産業別に見ると、戦時労働動員の主要な配置先である炭鉱・鉱山は 7%程度を占めるに過ぎない。これは、炭鉱・鉱山でも就労できるのであればよいという朝鮮人が動員計画の枠内の渡日に吸収されたためもあるだろうが、同時に生活戦略的移動を企図する者は、炭鉱・鉱山を忌避していた傾向を表すであろう。炭鉱・鉱山での就労が忌避されていたのは、すでに待遇の劣悪さが伝わっていたためと推測される。そして、そのように日本帝国の戦争遂行に必要な産業の事業所への配置ではなく、相対的に有利な労働条件での職場を目指そうとする者の渡日は、戦時労働動員の開始とともにより困難となったのである。

さらに、時期が下ると、戦時労働動員の展開と並行しつつ、縁故渡航が行われていること自体が問題にされる

こととなった。1941 年初めには「内地の時局産業以外の不急不要の産業方面に就労せんとする者を多数渡航せしむるは前記の内地労働事情等に鑑み好ましからざるのみならず既往朝鮮人労働者乃至内地人労働者を困窮に陥れる虞あり」として、動員計画の枠外の渡日希望についてはこれを思いとどまらせるか、あるいは動員計画の枠内で渡航させるべきであるとの当局の通牒が発せられている。

さらに、日米開戦を受けて 1942 年 2 月には、渡日抑制基調の政策を記した 1934 年の閣議決定は廃止され、これにかえて「朝鮮人労働者活用に関する方策」が確認されたが、その内容は、朝鮮人の日本内地移動の統制を一層強化し、縁故渡航については「万已むを得ずと認めらるる者に限り之を認むること、而して右の已むを得ざる事情に付いては従来より一層嚴重に解釈すること」となった。以後、統計的には把握できないが、縁故渡航はさらに減少したものと推測される。そのことは、日本内地での就労を考えていたにせよ、希望とはまったくことなる職場に配置される朝鮮人が増加したことを意味するはずである。

しかし、このようななかでも、より有利な職場への逃走を予定した上での動員計画の枠内の募集への応募、あるいは密航という手段を用いて、生活戦略的移動を貫徹させようとする朝鮮人がいたことは、官憲資料から確認できる。

* * *

第 4 回科学技術部会

2008 年 4 月 19 日(土)

ナシ黒斑病菌における活性酸素種生成遺伝子 NADPH oxidase の細胞学・病理学的研究

玄 康 洙 (神戸大学大学院 自然科学研究科 資源生命科学専攻)

ニホンナシに深刻な被害を与えるナシ黒斑病は、ナシ黒斑病菌 *Alternaria alternata* Japanese pear pathotype が引き起こすことで知られている。本菌は宿主特異的の毒素である AK 毒素を分泌し、感受性品種の抵抗反応を抑制する。その際、本菌は宿主組織へと侵入し感染を成立させる。植物病原糸状菌の宿主組織への侵入には、発芽管、付着器、貫入菌糸、侵入菌糸といった感染器官の分化が必要である。演者らはこれまで、植物病原糸状菌であるナシ黒斑病菌は、宿主植物に感染する際、付着器底部とこの底部から形成される貫入菌糸の細胞壁に活性酸素種(reactive oxygen species:ROS)の一つである H_2O_2 を生成し、本菌に抗酸化剤であるアスコルビン酸を処理すると、ROS 生成が抑制され、宿主への侵入率が低下することを報告した。さらに、本菌に NADPH oxidase (Nox) の阻害剤である diphenylene iodonium (DPI) を処理すると、ROS 生成が抑制され、宿主への侵入率が低下することを明らかとした。これらの結果から、Nox が本菌の貫入菌糸における ROS 生成に関わることが示唆された。今回、本菌における Nox の役割をさらに調べるため、*nox* 破壊株の細胞学・病理学的調査を行った。

まず、ナシ黒斑病菌より *NoxA*、*NoxB* を単離した。本菌の *NoxA*、*NoxB* のコードする推定アミノ酸配列は Nox に特徴的なモチーフを有し、*NoxA* と *NoxB* は 33% の相同性を示した。次に、*noxA* および *noxB* 破壊株の細胞学的調査を行った。その結果、*nox* 破壊株は野生株と比べて培地上でのコロニー径が縮小したが、孢子形成量と発芽管の菌糸分岐はかえって増加した。孢子形成量と菌糸分岐の増加は *noxA* より *noxB* でより高かった。さらに、病理学的調査を行った結果、タマネギ表皮へ菌を接種すると、*noxA* 破壊株は野生株と同様に侵入したが、*noxB* 破壊株ではほとんど侵入せず、パピラ形成も認められなかった。さらに、ナシ葉に有傷接種を行った場合においても、*noxB* 破壊株は病斑形成能力を失っていた。このことより、*NoxB* が本菌の侵略力に関わると共に、宿主内の菌の増殖にも関わる事が示唆された。

以上の結果より、ナシ黒斑病菌 NADPH oxidase は本菌の菌糸成長を調節することに加えて、病原性にも関わる事が示唆された。

第 5 回科学技術部会

2008 年 12 月 6 日(土)

阿武隈山地における ^{26}Al と ^{10}Be の定量と ^{14}C 抽出法の開発

曹 順 美 (京都大学大学院工学研究科 修士課程 2 年)

(京大院工1、京大炉2、東大院工学系3)○曹順美1、関本俊2、高宮幸一2、沖雄一2、柴田誠一2、佐々木隆之1、松崎浩之3、窪田卓見2、馬原保典2

【緒言】2次宇宙線と地表面物質との核反応により生成する長寿命放射性核種 ^{26}Al ($T^{1/2}=7.17 \times 10^5$ 年)と ^{10}Be ($T^{1/2}=1.51 \times 10^6$ 年)を定量することで表面露出年代や埋没年代、浸食速度を測定することが出来る⁽¹⁾。これらの情報により地形変化を定量的に議論することが出来る。これまでに当研究室では、阿武隈山地から採取した石英について ^{26}Al と ^{10}Be を定量し、その深度プロファイルを作成することで浸食速度と照射年代を算出した⁽²⁾。本研究では、同採取地の掘削斜面にある河岸段丘から試料を採取し、 ^{26}Al と ^{10}Be を定量した。また、 ^{14}C 年代測定法により同試料の年代測定を行うため、 ^{14}C 抽出法の開発も進めている。

【実験】福島県田村市船引町上移(北緯 37° 30' 51" , 東経 140° 40' 11" , 標高530m)にある河岸段丘礫、段丘礫層下の5 地点(0-10cm, 20-30cm, 40-50cm, 65-75cm, 100-110cm)から風化花崗岩試料を採取し、石英を分離した。石英試料(7-9g)をHCl 処理、HF, HNO_3 処理し石英の精製を行った。次にBe キャリアを添加し、マイクロ波加熱式湿式分解装置を用いて混酸($\text{HF}+\text{HNO}_3+\text{HClO}_4$)で試料を加圧溶解 (4atm,150°C) した。pH を調整し、溶解液中のAl イオンとBe イオンを沈殿法で回収し、陰イオン・陽イオン交換法で単離した。さらにpH を調整し沈殿を生成した後、電気炉で焼成した。得られた酸化物の同位体比 $^{26}\text{Al}/^{27}\text{Al}$ と $^{10}\text{Be}/^9\text{Be}$ を東京大学タンデム加速器研究施設において測定した。各石英試料の ^{27}Al 含有率($\mu\text{g/gSiO}_2$)は石英を溶解した後の溶液を分取し、ICP 発光分析により測定した。

【結果と考察】これらの測定結果と添加したBe キャリア重量から石英重量あたりの ^{26}Al と ^{10}Be の核種量を算出した。その結果をTable 1 に示す。

Table 1. Preliminary results of in situ-produced ^{26}Al and ^{10}Be concentrations measured

Sample ID	Depth (cm)	$^{26}\text{Al}/^{27}\text{Al}$ ($\times 10^{15}$)	^{27}Al ($\mu\text{g/gSiO}_2$)	^{26}Al (10^5 atoms/gSiO ₂)	Quartz (g)	$^{10}\text{Be}/^9\text{Be}$ ($\times 10^{14}$)	Be carrier (μg)	^{10}Be (10^5 atoms/gSiO ₂)	$^{26}\text{Al}/^{10}\text{Be}$
0	段丘上	2.750 ± 0.152	110.697	6.793 ± 0.376	7.155	6.146 ± 0.569	307.505	1.764 ± 0.163	3.850 ± 0.415
1	0-10	0.895 ± 0.120	16.502	0.329 ± 0.044	8.849	0.593 ± 0.267	312.726	0.140 ± 0.063	2.352 ± 1.104
2	20-30	1.046 ± 0.091	112.692	2.630 ± 0.229	9.052	1.539 ± 0.265	314.251	0.357 ± 0.061	7.371 ± 1.421
3	40-50	0.921 ± 0.076	60.529	1.243 ± 0.103	8.897	0.525 ± 0.245	308.949	0.122 ± 0.057	10.208 ± 4.835
4	65-75	1.168 ± 0.094	60.784	1.584 ± 0.127	9.075	2.529 ± 0.288	316.130	0.588 ± 0.067	2.692 ± 0.375
5	100-110	0.957 ± 0.080	61.939	1.322 ± 0.110	8.775	1.599 ± 0.293	310.797	0.378 ± 0.069	3.494 ± 0.703
Blank		<0.016				1.897 ± 0.157	610.353		

得られた $^{26}\text{Al}/^{10}\text{Be}$ 値に深度ごとの大きな変化はなかった。これを基に河岸段丘の形成とその後の地形変化のプロセスについて考察を進めている。また、 ^{14}C の抽出については最適な試薬(石英試料, 石墨, CuO)の配合比率、ガス回収温度、回収率について検討中である。

文献 (1) S. Shibata. et. al., J. Nucl. Radiochem. Sci., 7 (2006) 33-35.

(2)北條浩章, 京大院工 修士論文 (2008).

Measurement of exposure age by determination of Al-26 and Be-10 in Abukuma Plateau

CHO, S., SEKIMOTO, S., TAKAMIYA, K., OKI, Y., SHIBATA, S., SASAKI, T., MATSUZAKI, T., KUBOTA, T., MAHARA, Y.

第 6 回科学技術部会

2009 年 1 月 31 日(土)

コロイド法により作製した CdS 超微粒子間におけるエネルギー移動の発光ダイナミクス

金 大 貴 (大阪市立大学大学院工学研究科)

これまで半導体超微粒子の光学特性及びサイズ依存性に関する詳細な研究成果が報告されてきたが、そのほとんどは超微粒子がマトリックス中にランダムに分散した、いわば“孤立”状態の光物性に関するものである。近年、CdSe や CdTe 超微粒子間のエネルギー移動に関する報告がなされているが[1,2]、そのメカニズムとして有機分子間のエネルギー移動機構として汎用されているフェルスターモデルを前提にしている。これまでの研究は全て、「フェルスターモデルありき」であり、その妥当性に関する実験的な検証は全く行われていない。この実験的検証には、超微粒子間の距離を制御した試料構造を作製する必要がある。これまで我々は、フィルムに分散させる CdS 超微粒子試料溶液の濃縮度により、フィルム試料中の超微粒子間平均距離を制御できることを明らかにするとともに、CdS 超微粒子間のエネルギー移動を明確に観測した[3,4]。今回、超微粒子間距離を高精度に制御するために、CdS 超微粒子と電解質ポリマーとの交互積層膜を作製した。ポリマー層の厚さにより超微粒子間距離を 0.5 nm の精度で制御し、超微粒子間距離が異なる種々の試料の発光ダイナミクスを調べた。

CdS 超微粒子は、過塩素酸カドミウムを添加した水溶液に硫化水素ガスを注入することで作製した。超微粒子の平均サイズは光エッチングにより制御した。光エッチング後の試料溶液の pH をアルカリ性領域に調整し、過塩素酸カドミウムを加えることで、Cd(OH)₂ 層により超微粒子表面を改質した。“ドナー”であるサイズの小さな CdS 超微粒子(平均直径 4.4 nm)と“アクセプタ”であるサイズの大きな超微粒子(平均直径 5.0 nm)の層間距離(0.5~10 nm)を電解質ポリマーの厚さにより制御した交互積層膜を作製し、ドナー CdS 超微粒子の発光減衰プロファイル測定した。図1は、ポリマー層厚が 0.5 nm の交互積層膜における発光減衰プロファイル(ラベル 2)を示している。比較のために、4.4 nm の CdS 超微粒子をポリビニールアルコール(PVA)フィルムに分散させた試料の発光減衰プロファイル(ラベル 1)を示している。なお、PVA フィルム中での超微粒子間の平均距離は~50 nm であり、エネルギー移動は全く生じない [4]。PVA フィルム試料と比べ、交互積層膜においては発光減衰時間が短くなっていることが明らかである。この発光減衰時間の減少は、交互積層膜においてエネルギー移動が生じたことによるものである。講演では、発光減衰プロファイルの層間距離依存性について報告し、エネルギー移動速度の距離依存性について議論する。

[1] S. Crooker *et al.*, PRL **89**, 186802 (2002).

[2] T. Franzl *et al.*, APL **84**, 2904 (2004).

[3] 富平 他, 日本物理学会(2005 秋), 21aXF-2.

[4] K. Tomihira *et al.*, J. Lumin. **122&123**, 471 (2007).

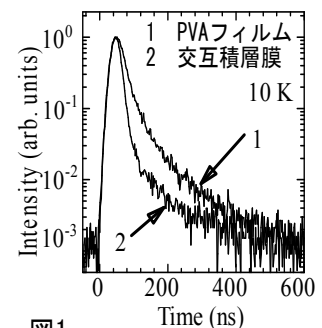


図1

第1回理事会及び第12回総会の報告

日本支部第1回理事会及び第12回総会は、第12回学術大会当日の2008年5月25日(日)の昼食時間に立命館大学朱雀キャンパスの会議室で開催されました。

当日の理事会には、朴一日本支部会長を始め、理事と事務局関係者を含めて17名が参加しました。

当日の理事会では、まず事務局から2007年度活動報告と2008年度事業計画、および2007年度決算と2008

年度予算案が報告されました。その後全体討論が行われ、報告が承認されました。当日の議論として、まず会長から本日から始まる新たな理事会体制の下で、学会運営に尽力していきたい旨が述べられ、理事の先生方には引き続きご協力頂きたいという要請がありました。

また、事務局からは、一昨年度から取り組んできた『在日コリアン辞典』(仮称)の編纂事業がかなり進展してきたことの説明が行われ、同事業に対する理解を戴きました。その他、活発な意見交換が行われました。

理事会終了後、第12回総会が同キャンパス1Fの多目的ホールにて開催されました。総会では2007年度活動報告と2008年度事業計画、および2007年度決算と2008年度予算案が報告・承認されました。

なお、シンポジウム終了後、同キャンパス最上階のレセプション会場で懇親会が催され、参加者たちは本大会の感想を論じたり、意見交換をしながら、楽しく有意義な一時を過ごしました。

日本支部は、今後とも会員の皆様のご期待に添えるよう努力していきたいと存じます。何卒これからも一層のご支援・ご協力を宜しくお願い申し上げます。

会員動向

任正赫会員(朝鮮大学校理工学部) 第15回 韓国科学史学会論文賞を受賞

昨年11月29日ソウルの東国大学校で開催された2008年度韓国科学史学会で、第15回韓国科学史学会論文賞の発表があり、任正赫会員の論文「植民地期、在朝鮮日本の研究機関による放射性鉍物の探査一原子爆弾開発計画<二号研究>との関係を中心として」が選ばれました。

論文賞は、毎年6月を起点に過去3年間の学会誌、学術雑誌、単行本に掲載された論文が対象です。1992年からはじまり受賞者がいない年もあったので、今回が15回目です。

論文は「韓国科学史学会誌」第30巻第1号(2008)に掲載されたものですが、今年の高麗学会日本支部学術大会で報告した内容を基本としています。

編集後記

冒頭にも書いたが、今回のニューズレターは立教大学の李鍾元教授による学術大会シンポジウムの基調報告を掲載した。テーブル起こしにご協力して頂いた朴理紗さんには感謝申し上げます。なお、活字化する際にどうしても聞き取れなかった文字の部分の幾つかは、編集委員の判断にて、問題のない範囲で前後の文章を含んで削除せざるを得なかった。

李先生にはこのことは勿論、ニューズレターの発行が今日まで大変遅れてしまったこと、深くお詫び申し上げますとともに、ご理解の程、宜しくお願い申し上げます次第です。